厚生労働省「福祉用具・介護ロボット実用化支援事業」

参加費無料

介護ロボット全国フォーラム

【開催場所】TOC有明4階コンベンションホール

~ 開催のご案内 ~

テクノロジーを活用した介護現場の生産性向上を考えよう

「介護ロボット全国フォーラム」は、既に商品化あるいは、近々商品化を予定している介護ロボット等のデモンストレーションをする機会を設けるとともに、厚生労働省と経済産業省が連携して行う介護ロボットに係る各種事業の進捗報告を行い、さらには開発・普及に向けた先駆的な取組事例の紹介等を行います。

高齢者や障害者の在宅および施設サービスに従事される方は勿論のこと、地域で普及を目指す行政の方々、この分野への新規参入や機器開発を検討されている企業・研究機関の皆様におかれましては、是非ともご参加いただければ幸いです。

最新機器の体験やデモを可能とする会場開催を基本としますが、シンポジウムにつきましては、 会場での視聴と合わせて、オンラインによるリアルタイム配信も行います。

1. 開催日·場所

開催日	時間	開催場所
令和 7 年1月 31 日 (金)	11:00~16:30	TOC有明(東京都江東区有明) ※別添参照 4階コンベンションホール WEST・EASTホール https://www.toc.co.jp/saiji/ariake/

※シンポジウムは、オンラインによるリアルタイム配信も行います。(アーカイブ視聴は予定しておりません。)

- 2. 参加費(会場・オンライン) 無料
- 3. 内容 「別紙」のとおり
- 4. 参加申込みの方法
 - ○テクノエイド協会のホームページより、事前登録をお願いします。 会場へお越しの方は、QRコードが入場の際に必要になります。



テクノエイド協会ホームページ: https://www.techno-aids.or.jp/robot/jigyo.shtml#tab40_detial

- 5. 参加人数
 - ○会場参加 1,000名(先着順)
 - ○オンラインによる視聴 最大1,000名ウェビナーを予定していますが、定員オーバーの場合には、 視聴できませんのでご容赦ください。

6. 事務局

公益財団法人テクノエイド協会 企画部 伊東・松本・美和・五島(ごしま) 162-0823 東京都新宿区神楽河岸1-1 セントラルプラザ4階 電話番号 03(3266)6883 / Eメール <u>robocare@techno-aids.or.jp</u>



介護ロボット全国フォーラム ~開催プログラム~

10:30 受付開始

11:00 開場

WESTホール 最新機器の展示、体験、デモ、相談 (11:00-16:30)

高齢者や障害者の自立や介助、介護者の業務を支援する介護ロボットを中心に、製品化された実機の展示・説明・相談ほか(40社の実機を展示)

































※上記のうち出展のない分野もあります。詳しくは協会HPをご覧ください。

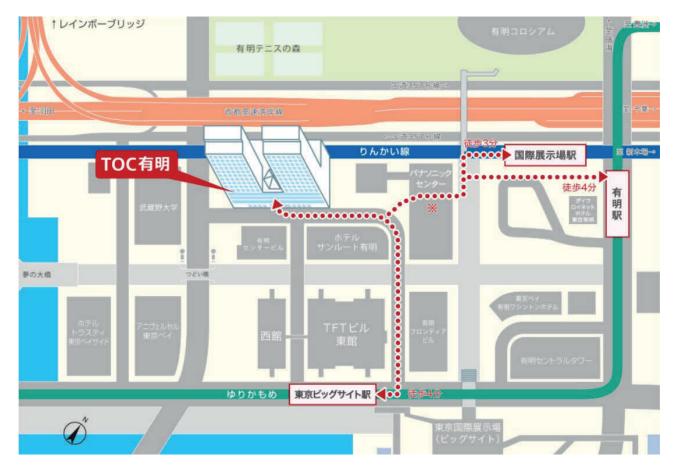
EASTホール シンポジウム (13:00-16:10)

介護ロボットに係る重点政策及び、事業の成果、先進事例の報告等を行います。(入退室自由)

13:00	開会 挨拶 公益財団法人テクノエイド協会 常務理事 黒岩 嘉弘 司会 公益財団法人テクノエイド協会
13:10-13:50 (各20分)	「テクノロジー等を活用した介護現場における生産性向上に関する最新動向」 厚生労働省 老健局 高齢者支援課 課長 峰村 浩司 氏
行政報告	「経済産業省における福祉機器の施策動向」 経済産業省 商務・サービスグループ 医療・福祉機器産業室 室長 渡辺 信彦 氏
13:50-14:00	<休憩>
14:00-14:40 (各20分)	「福祉用具・介護ロボット実用化支援事業の実施について」 公益財団法人テクノエイド協会 企画部 伊東 由恵
成果報告	「介護ロボット等の開発・実証・普及広報のプラットフォーム事業の取組状況」 株式会社NTTデータ経営研究所 太刀川 遼 氏
14:40-14:50	<休 憩>
	テクノロジーを活用した介護現場の生産性向上の実践 「介護施設向けタイムスタディアプリのモニター報告について」 パラマウントベッド株式会社 小林 宥華 氏
14:50-16:10	「介護施設における薬の仕分け、配薬ミス削減・生産性向上に資する製品・システムの社会実装」
(各20分)	エトリア株式会社 徳植 義人 氏
基調報告	エトリア株式会社 徳植 義人 氏 テクノロジーを活用した新たな介護システムの提案、事例 ※活用ミーティング推薦 「スタッフが本来の業務に集中できる環境づくりとその効果」 株式会社プレイフル ナーシングホームLiBひらか 藤井 裕太 氏
	テクノロジーを活用した新たな介護システムの提案、事例 ※活用ミーティング推薦 「スタッフが本来の業務に集中できる環境づくりとその効果」

16:30 閉会





○会場の住所

東京都江東区有明3丁目5番7号

電話 03-5500-3535



○電車でのアクセス

りんかい線「**国際展示場**」駅より徒歩3分 ゆりかもめ「東京ビックサイト」駅「有明」駅より徒歩4分

○車でのアクセス

首都高速湾岸線「有明」「臨海副都心」出口より約5分、同台場線「台場」出口より約5分

学厚生労働省 でとくらし、あらいのために Ministry of Health, Labour and Welfare

テクノロジー等を活用した 介護現場における生産性向上に関する最新動向

厚生労働省 老健局高齢者支援課長

峰村 浩司

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について

- 第9期介護保険事業計画の介護サービス見込み量等に基づき、都道府県が推計した介護職員の必要数を集計すると、
 - · 2026年度には約240万人(+約25万人(6.3万人/年))
 - ・2040年度には約272万人(+約57万人(3.2万人/年))

となった。

※ () 内は2022年度(約215万人) 比

○ 国においては、①<u>介護職員の処遇改善、②多様な人材の確保・育成</u>、③<u>離職防止・定着促進・生産性向上</u>、 ④**介護職の魅力向上**、⑤**外国人材の受入環境整備**など総合的な介護人材確保対策に取り組む。

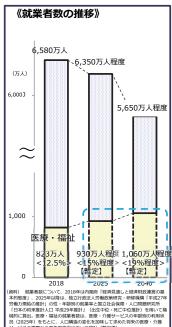


- 注1) 2022年度(令和4年度)の介護職員数約215万人は、「令和4年介護サービス施設・事業所調査」による。
- 注 2) 介護職員の必要数(約240万人・272万人)については、足下の介護職員数を約215万人として、市町村により第9期介護保険事業計画に位置付けられたサービス 見込み量(総合事業を含む)等に基づく都道府県による推計値を集計したもの。
- 注3) 介護職員の必要数は、介護保険給付の対象となる介護サービス事業所、介護保険施設に従事する介護職員の必要数に、介護予防・日常生活支援総合事業のうち従前の介護予防訪問介護等に相当するサービスに従事する介護職員の必要数を加えたもの。

〇人口構造の推移を見ると、2025年以降、「高齢者の急増」から「現役世代の急減」に局面が変化。



(出典)平成30年4月12日経済財政諮問会議加藤臨時委員提出資料(厚生労働省)



マー2000日、 242年以降は、接近了182末人労働従東田界、研修機構 労働)労働の治労・計力の性、年齢がの業業と位置と交替、人口部間 「日本の将来推計人口 平成29年推計」(出生中位・死亡中位推計)を 械等に開出、医療・掃散の放棄者放法、医療・介護サービスの年前別 第2 (2025年)をとに、人口職会の変化を加味したみた将来の医療 サービスの需要から厚生労働省において推計(額定値)。

2

総合的な介護人材確保対策(主な取組)

介護職員の **饥遇改善**

- 介護人材の確保のため、これまでに累次の処遇改善 0 が設入がの確保がごら、これまでに素次の処遇は巻を実施。介護職員処遇改善加算、介護職員等特定処遇改善加算、介護職員等特定処遇改善加算、介護職員等ペースアップ等支援加算の創設・拡充に加え、介護職員の収入を2%程度(月額平均6,000円相当)引き上げるための措置を、2024年 2月から5月まで実施。
- 令和6年度報酬改定では、以下の改正を実施。
 - 市和6年度報酬成足では、以下の以上を実施。 介護職員の処遇改善のための措置をできるだけ多くの事業所 に活用されるよう推進する観点から、3種類の加算を一本化。 介護現場で働く方々にとって、令和6年度に2.5%、令和7年 度に2.0%のベースアップへと確実につながるよう、加算率を
 - 引き上げ。

多様な人材 の確保・育成

- 介護福祉士修学資金貸付、再就職準備金貸付による
- 0 中高年齢者等の介護未経験者に対する入門的研修の 実施から、研修受講後の体験支援、マッチングまでを一体 的に支援
- ボランティアポイントを活用した介護分野での就労的活 動の推進
- 多様な人材層の参入促進、介護助手等の普及促進
- 他業種からの参入促進のため、キャリアコンサルティングや 介護・障害福祉分野の職業訓練枠の拡充のため、訓練に職 場見学・職場体験を組み込むことを要件に、訓練委託費等の 上乗せ、訓練修了者への返済免除付きの就職支援金の貸付 を実施
- 福祉系高校に通う学生に対する返済免除付きの修学資金の 貸付を実施
- 介護施設等における防災リーダーの養成

離職防止 定着促准 生産性向上

- 介護ロボット・ICT等テクノロジーの導入・活用の推進 令和6年度介護報酬改定による生産性向上に係る取 0 組の推進(介護報酬上の評価の新設等)
- 介護施設・事業所内の保育施設の設置・運営の支援
- キャリアアップのための研修受講負担軽減や代替職員 の確保支援
- 生産性向上ガイドラインの普及、生産性向上の取組に関する 相談を総合的・横断的に取り扱うワンストップ相談窓口の設置
- 悩み相談窓口の設置、若手職員の交流推進
- ウィズコロナに対応したオンライン研修の導入支援、介護助手 としての就労や副業・兼業等の多様な働き方を実践するモデル 事業の実施

介護職 の魅力向上

- 学生やその保護者、進路指導担当者等への介護の仕 民間事業者によるイベント、テレビ、SNSを活かした取組等を通じ事の理解促進 て全国に向けた発信を行い、介護の仕事の社会的評価の向上を 図るとともに、各地域の就職相談のできる場所や活用できる支援 施策等の周知を実施

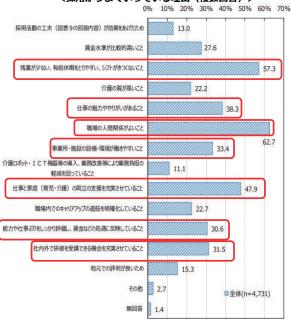
外国人材の受入 カ環境整備

- 介護福祉士を目指す留学生等の支援(介護福祉士修 学資金の貸付推進、日常生活面での相談支援等)
- 「特定技能」等外国人介護人材の受入環境整備(現地説明会 等による日本の介護のPR、介護技能向上のための集合研修、介 護の日本語学習支援、介護業務等の相談支援・巡回訪問の実施
- 特定技能の受入見込数を踏まえ、試験の合格者見込数を拡充 するとともに、試験の開催国を拡充

介護人材の確保について(採用がうまくいっている理由)

- 人材の確保について事業所側に「採用がうまくいっている理由」を尋ねたところ、最も多いのは「職場の人間関係がよいこと」であった(62.7%)。
- 次いで、「残業が少ない、有給休暇をとりやすい、シフトがきつくないこと」の 57.3%、「仕事と家庭(育児・介護)の両立の支援を充実させて いること」の 47.9%、「仕事の魅力ややりがいがあること」の 38.3%、「事業所・施設の設備・環境が働きやすいこと」の 33.4%の順となった。

<採用がうまくいっている理由(複数回答)>



<法人格別、事業所規模別採用がうまくいっている理由(複数回答)>

		回答事業所数	回答内容)が効果をあげたた採用活動の工夫(図表9・1	賃金水準が比較的高いこと	やすいなど*1 発操が少ない、有給休暇をと	介護の質が高いこと	仕事の魅力ややりがいがある	職場の人間関係がよいこと	きやすいこと	と*2	立の支援を充実させているこ仕事と家庭(育児・介護)の	明確化していること	処遇に反映していること*3仕事ぶり等をしつかり評価し	を充実させていること社内外で研修を受講できる機	地元での評判が良いため
-	(単位:件、%) 全体	4,731	න ග 13.0	27.6	57.3	22.2	38.3	62.7	33.4	11.1	と両47.9	道22.7	30.6	会 31.5	15.3
_	民間企業	2040,500	-	-	-		-	200000	-	-	100000				-
	氏間企業 社会福祉協議会	3,045	9.8	27.8	58.3 62.3	22.3	38.9	64.6 59.8	32.7	10.5	46.7	22.2	34.7 18.9	27.5	14.8
	社会福祉法人	122 689	18.9	22.1	55.3	19.3	34.4	55.3	25.4 37.9	16.7	49.6	26.0	24.1	41.8	16.4
法	任云僧但法人 医療法人						-	2222		-	-		200000	-	-
人	NPO	452	10.4	25.4	60.2	20.6	34.1	61.3	33.2	8.2	49.3	19.5	21.7	34.7	13.
格	1000	136	18.4	23.5	52.2	33.1	49.3	75.7	33.1	14.0	55.1	30.1	30.9	43.4	24.:
別	社団·財団法人	105	5.7	22.9	53.3	30.5	47.6	54.3	30.5	4.8	52.4	25.7	24.8	42.9	16.2
	協同組合	63	4.8	28.6	41.3	27.0	46.0	68.3	30.2	9.5	52.4	17.5	20.6	30.2	15.
	地方自治体	26	7.7	38.5	42.3	7.7	38.5	42.3	42.3	0.0	26.9	7.7	0.0	38.5	11.
	その他	57	3.5	29.8	54.4	21.1	31.6	52.6	40.4	8.8	49.1	17.5	26.3	26.3	17.
事	4人以下	439	9.6	22.6	54.2	17.5	40.1	56.9	27.6	8.2	36.0	12.3	23.9	25.7	10.
業	5~9人	1,128	10.8	24.4	61.3	23.1	42.8	66.9	32.8	8.2	46.9	18.6	31.1	26.2	14.
所	10~19人	1,632	12.7	27.0	56.4	22.5	40.2	66.4	32.2	8.9	47.1	23.7	30.7	30.6	14.
規	20~49人	1,082	16.0	30.3	57.4	21.8	34.5	58.6	36.0	13.5	52.9	27.0	32.7	35.3	18.
模別	50~99人	328	16.5	36.6	54.6	22.0	24,4	54.0	39.3	23.2	53.4	27.1	31.1	46.0	14.
נית	100人以上	78	20.5	43.6	51.3	26.9	32.1	52.6	39.7	32.1	59.0	41.0	34.6	50.0	25.

- - * 2は「介護ロボット・ICT機器等の導入、業務改善等により業務負担の軽減を図っていること」、
- * 3 は「能力や仕事ぶりをしっかり評価し、賃金などの処遇に反映していること」の略。 (注3)網掛けセルは全体よりも5ポイント超上回るもの。斜線セルは全体よりも6ポイント超下回るもの。

(資料出所)介護労働安定センター「令和5年度介護労働実態調査」

4

より良い職場・サービスのために今日からできること(業務改善の手引き) (介護サービス事業における生産性向上に資するガイドライン)

①職場環境の整備

取組前

取組後





②業務の明確化と役割分担 (1)業務全体の流れを再構築



②業務の明確化と役割分担 (2)テクノロジーの活用

職員の心理的 職員の心理的 負担が大きい 負担を軽減

③手順書の作成

職員によって異なる 申し送り

申し送りを 標準化





④記録・報告様式の工夫

帳票に 何度も転記

タブレット端末や スマートフォンによる データ入力(音声入 力含む)とデータ共有



⑤情報共有の工夫

活動している 職員に対して それぞれ指示 インカムを利用した タイムリーな 情報共有



⑥OJTの仕組みづくり

職員の教え方に ブレがある



教育内容と

指導方法を統一

⑦理念・行動指針の徹底

イレギュラーな 組織の理念や行動 事態が起こると 職員が自身で 判断できない



介護分野におけるテクノロジーの活用例

スマートフォンを活用した 記録・入力の省力化



センサーを活用した見守り による省力化・ケアの質向上



インカムを活用した コミュニケーションの効率化



センサーを活用した排泄予測による省力化・ケアの質向上



移乗支援機器を活用した 従事者の負担軽減

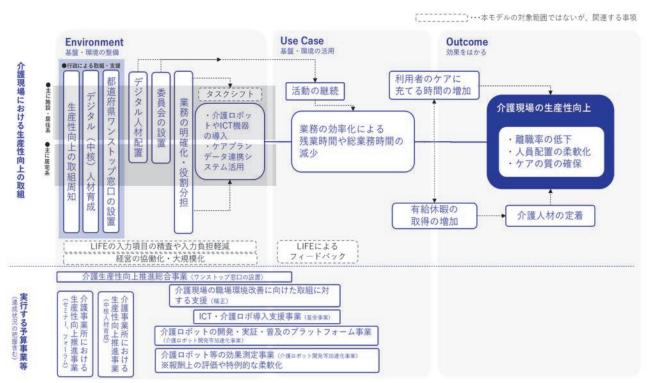


情報の収集・蓄積・活用の 円滑化によるケアの質向上



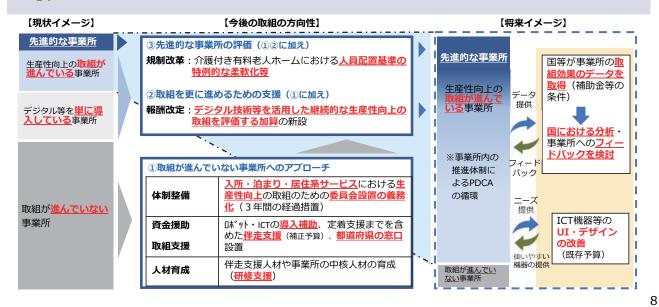
6

介護分野におけるロジックモデル



介護分野におけるデジタル行財政改革の方向性

- デジタル技術の導入支援や相談窓口の設置など様々な支援を行っており、生産性向上が進む事業所 がある一方で、取組が幅広く普及しているとは言えない状況である。
- このため、①補正予算を含む財政支援、②介護報酬改定において生産性向上の取組を促進、③人員 配置基準の柔軟化等で先進的な取組を支援、④明確なKPIでPDCAサイクルを回すことなどに取り組



介護分野におけるKPI

介護分野におけるデジタル行財政改革を推進するため、基盤・環境の整備(インプット)や基盤・環境の活用(ア ウトプット)の各段階で適切なKPIを設定し、 効果の創出(アウトカム)を目指す。

		2023年	2026年	2029年	2040年	定義等
基盤	生産性向上方策等周知件数	2,570件 (R5暫定値)	増加	増加	-	(単年度) セミナー、フォーラム、都道府県窓口セミナーへの参加件数、 動画再生回数の増加
. 2.	デジタル (中核) 人材育成数 (2023年度より実施)	500名	5,000名	10,000名	_	(累計) デジタル (中核) 人材育成プログラム受講人数 (国が実施するも ので、自治体や民間が実施する研修等の数は含んでいない)
環境	都道府県ワンストップ窓口の設置数 (2023年度より実施)	5	47	47	47	(累計) 各都道府県における設置数
境 B	委員会設置事業者割合※ (2024年度より実施)	- 1	2024年夏までに	調査を実施し、	目標を設定】	(累計)入所・泊まり・居住系サービスは3年後義務化予定、KPIは全サービスを対象とする(一部サービスを除く)
の 整備	ケアプランデータ連携システム普及自治体の割合 (2023年度より実施)					
備3	事業者が活用している自治体の割合	40%	80%	100%	100%	(累計) 管内事業者が利用している市区町村の割合
	複数の事業者が活用している自治体の割合	_	50%	90%	100%	(累計)管内事業者が3割以上利用している市区町村の割合
	ICT・介護ロボット等の導入事業者割合※	29%	50%	90%	90%以上	処遇改善加算の職場環境要件の算定状況を集計
	介護現場のニーズを反映したICT・介護ロボット等の開発支援件数	52件 (R5暫定値)	60件以上	60件以上	-	(単年度) 介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業における開発企業とニーズのマッチング支援件数を集計
基盤	生産性向上の成果(対象:加算取得事業者及び補助対象事業者)※					デジタルを活用した報告 (年1回) を原則とし、都道府県及び厚生労働省 が確認できること
	①全介護事業者					
	1ヶ月の平均残業時間の減少	6.4h	減少又は維持	減少又は維持	減少又は維持	3年間の平均値が前回数値より減少又は維持(令和4年全産業平均13.8 h
環境の活用	有給休暇の取得状況 (年間平均取得日数)	7.4日	8.4日	10.9日	全産業平均以上	3年間の平均値が目標値又は前回の数値より増加又は維持(令和4年(又 令和3会計年度)平均取得日数10.9日)
の D	②加算取得事業者及び補助金を利用して機器を導入した事業者(2024年度より実施)					
活	1ヶ月平均残業時間が①の群より減少する事業者の割合	-	30%	50%	90%以上	事業者からの報告
用	有給休暇の取得状況 (年間平均取得日数) が①の群より増加する事業者の割合	-	30%	50%	90%以上	事業者からの報告
	③上位加算取得事業者及び特例的な柔軟化を実施する事業者 (2024年度より実施)					
	総業務時間の減少割合	_	25%	25%	25%	タイムスタディの実施 (令和4年度実証事業並の変化率)
	1ヶ月平均残業時間が②の群より減少する事業者の割合	-	30%	50%	90%以上	事業者からの報告
	有給休暇の取得状況(年間平均取得日数)が②の群より増加する事業者の割合	-	30%	50%	90%以上	事業者からの報告
	年間の離職率の変化※					
効果	①全介護事業者	15.7% (R 4 阿査)	15.3%	15.0%	全産業平均以下	3年間の平均値が目標値又は前回の数値より減少又は維持(令和4年産業 15.0%)
Outcome	②加算取得事業者及び補助金を利用して機器を導入した事業者 (①の群より減少した事業所の割合)	-	30%	50%	90%以上	事業者からの報告
かる 3	③上位加算取得事業者及び特例的な柔軟化を実施する事業者 (②の群より減少した事業所の割合)	-	30%	50%	90%以上	事業者からの報告
	人員配置の柔軟化(老健、特養、特定 (注2))※	_	1.3%	8.1%	33.2%	令和5年度の介護事業経営実態調査を始点とし、人員配置の変化率を確認

- 注1) ※をつけたものはサービス類型毎にデータを集計・分析し公表する予定としており、サービスが限定されていないものは原則全サービスとする 注2) 職員一人あたりに対する利用者の人数は、老人保健施設で2.2対1、介護老人福祉施設で2.0対1、特定施設入居者生活介護指定施設(介護付きホーム)で2.6対1となっている (令和5年度介護事業経営実態調査結果より算出)
- いかいて後月、成野業・経営表でが同盟結果なり昇四月 注3)参考指標として介護職員全体の給与(賞与込みの給与)の状況を対象年毎に確認 注4)本KPIは、必要に応じて随時に見直しを行うものとする

介護現場の生産性向上に関するダッシュボード <u>介護現場の</u>生産性向上のための取組状況

介護現場の生産性向上のための取組状況(都道府県別)

貸厚生労働省 №. < 0 L. = Quantet Ministry of North Labour and Wellen Ministry of



介護現場の生産性向上に関するダッシュボード https://www.digital.go.jp/resources/govdashboard/nursing-care-productivity

10

【〇介護人材確保・職場環境改善等に向けた総合対策】

令和6年度補正予算 1,103億円

老健局 高齢者支援課(内線3997) 認知症施策·地域介護推進課((内線3983) 老人保健課((内線3968)

施策名:介護人材確保・職場環境改善等に向けた総合対策

<u>① 施策の目的</u>

- 介護人材の確保のためには、他産業の選択・他産業への流出を防ぐため、全産業平均の給与と差がつく中、緊急的に賃金の引き上げが必要。
- 賃上げとともに、介護現場における生産性を向上し、業務効率化や職場環境の改善を図ることにより、職員の離職の防止・職場定着を推進することが重要。これらは働きやすさの改善のための事業者における基盤整備とともに、具体的なテクノロジーの導入・投資への支援、経営等の協働化・大規模化等を通じた職場環境改善が必要。
- また、訪問介護については、小規模な事業者が多く、中山間や離島などの事業所も含め、人材不足が顕著で経営資源にも制約があるため、経験年数の短い方でも安心して働き続けられる環境整備や、地域の特性・事業所規模を踏まえた経営支援、福祉施策と労働施策の連携体制強化やホームヘルパーの魅力発信を通じた人材確保の促進が必要。

② 対策の柱との関係



③ 施策の概要

介護人材確保·職場環境改善等事業 806億円

処遇改善加算を取得している事業所のうち、生産性を向上し、更なる業務効率化や職場環境の改善を図り、介護人材確保・定着の基盤を構築する事業所に対する支援 ※人件費に充てることが可能

※処遇改善加算の更なる取得促進をあわせて実施

介護テクノロジー導入・協働化等支援事業 200億円

生産性向上・職場環境改善等に係る具体的なテクノロジーの導入・投資への支援、経営等の協働化・大規模化への支援

訪問介護の提供体制確保支援 97.8億円

ホームヘルパーの同行支援など、経験年数の短い方でも安心して働き続けられる環境整備や、地域の特性・事業規模を踏まえた経営支援、福祉施策と労働施策の連携体制強化やホームヘルパーの魅力発信を通じた人材確保促進

④ 成果イメージ(経済効果、雇用の下支え・創出効果、波及プロセスを含む)

介護現場における生産性向上や職場環境改善等を図ることにより、介護職員の確保・定着や介護サービスの質の向上につなげる。

令和6年度補正予算 介護人材確保・職場環境改善等に向けた総合対策 介護テクノロジー導入・協働化等支援事業

1 介護テクノロジー定着支援事業

介護テクノロジーを導入する事業所に対して都道府県がその支援を実施(1)介護テクノロジーの導入支援

- ①「介護テクノロジー利用の重点分野」に該当する介護テクノロジー

 - | 「福祉用具情報システム」 (公財) テクノエイト協会) で「介護テクノロジー」として選定された機器 「福祉用具情報システム」 (公財) テクノエイト協会) で「介護テクノロジー」として選定された機器 は、原則として補助対象 https://www.techno-aids.ori.p/ServiceWelfareGoodslist.ph/ 「務証録シフトは、車点分野のうち(介護業務支援」であり、記録業務、事事所内外の情報共有業務、請求業務を一気通貨で行っことが可能となっているもの。機能詳細は厚労省が実施する「介護ソフト機能調 本業務を一気通貨で行っことが可能となっているもの。機能詳細は厚労省が実施する「介護ソフト機能調 本法はアント機関性

② その他

①によらず、介護従事者の身体的負担の軽減や、間接業務時間の削減等につながる業務の効率化など、 介護従事者が継続して就労するための環境整備として有効であり、介護サービスの質の向上につながると 都道府県が判断した機器等

(2) 介護テクノロジーのパッケージ型導入支援

2) **Ti酸デンノ ロン一のハッツ ーン坐等へ × ix** 「介護業務支援」に該当するテクノロジーと、そのテクノロジーと連動することで効果が高まると判断できるテ クノロジーを導入する場合の支援を行う(通信環境整備経費も含む。)

(3) 導入支援と一体的に行う業務改善支援 テクノロジー導入する事業所は必須

以下のいずれかを実施。 ①コンサルティング会社等による業務改善支援 ②介護生産性向上総合相談センター等による業務改善支援

【補助上限額】

(1)①のうち、移乗支援、入浴支援 (1機器あたり)、②に該当する機器	100万円
介護業務支援のうち「介護ソフト」	2 5 0万円*1~3
上記以外 (1機器あたり)	3 0 万円
パッケージ型導入支援 (機器等の合計経費)	400万円以上、1000万円以下で都道府県が設定する額
一体的に行う業務改善支援	45万円(3を併せて実施する場合は48万円)

- 利用者一人あたりのライセンス料で合計金額が変動する契約の場合は職員数に応じて100万円〜250万円 情報端末の上限は10万円 「ケアブランデーク連携システム」により5事業所以上とデータ連携を実施する場合は5万円を加算

【補助要件】

- 業務改善計画の作成・報告 施設系サービス:利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する 方策を検討するための委員会の設置 居宅介護支援・居宅サービス:令和7年度中にケアプランデータ連携システムの利用開始
- 業務改善に係る効果の報告(補助を受けた翌年度から3年間)

日本の高度な水準の工学技術を活用し、高齢者や介護現場の具

2 地域における介護現場の生産性向上普及推進事業

(1) 面的支援によるモデル施設の育成・モデル地域づくり事業

地域のモデル施設の育成等、事業所の生産性向上の取組を面的に支援する事業を都道何県か実施 【対象経費】

- ①介護ロボットや(T等のテクノロジーの導)
- ①川渡山バッドルに守のデンノロシーの場合 ②テクノロジーの導入に向けた職員に対する研修 ③業務コンサルタントの活用 ④好事例集の作成
- ⑤その他本事業に必要と認められるもの

【補助上限額】 1モデルあたり

- ※ 対象事業所数に上限なし。 ※ 1都道府県あたり上限3モデル 2,000万円

(2) ケアプランデータ連携による活用促進モデル地域づくり事業

- 一夕連携を行う事業所グループを構築し利用促進する事業を都道府県が実施 【対象経費】
- い3%を担づ、 (分)情態ソフト、R等のケアブランデータ連携システムの利用に必要な機器等 (2実施主体が普及啓発のためのデモ環境を整備するのに必要な経費 (3)介護事業所が連携先事業所を探索し事業所グループ構築に繋げるために必要な経費 (4)ケアブランデータ連携システムの活用に係る研修

- 受) / シング / シェステング とかいけることが / シェステング / シェステング / シーク / ⑦好事例集の作成
- ※ 対象事業所数・モデル数に上限なし。 ⑧その他本事業に必要と認められるもの
 - 【補助上限額】 1モデルあたり 850万円
- 市町村が実施主体となることも可能 3事業所以上と連携する場合はケアマネ事業所3万円、サービス事業所6万円

協働化・大規模化等による職場環境改善事業

- 小規模法人を1以上含む複数の法人による事業者グループが協働化等を行う取組を支援 【対象経費】
 - ①合同での人材募集や一括採用等による人材確保、職場の魅力発信に必要な経費
- (日日) CU ハゲチギ ・ 1013年7日によるハベ河は木・線(本)の近り元目にむするは良 ②共同送迎の美能に向けた調査等に必要な経費 ③職場環境改善等、従業者の職場定着や職場の魅力向上に資する取組に必要な経費 (合同所條で人事交流の実施等、共同での人材育成に必要な経費・ ⑤人事管理や給与制度、福利厚生等のシステム・制度の共通化に必要な経費・

- の加算の取得事務を含む業務の集約・共同での外部化に必要な経費 (の指導の取得事務を含む業務の集約・共同での外部化に必要な経費 (8)協働化等にあわせて行うにインラの整備に必要な経費 (9)協働化等にあわせて行う老朽設備・偏品の更新・整備に必要な経費)
- ⑩経営及び職場環境改善等に関する専門家等による支援に必要な経費 ⑪その他本事業に必要と認められるもの
- 【補助上限額】 1事業者グループあたり

制助上限額] 1事業者グループあたり 1,200万円 ● 事業者グループを構成する1法人毎に120万円(訪問介護の場合150万円) ● 市町が実施主体となることも可能 1と併せて3を実施 国・都道府県4/5、事業者1/5 2を実施 国・都道府県10/10 【補助率】 1又は3のみを実施 国・都道府県3/4、事業者1/4

12

(令和7年度より運用開始)介護テクノロジー利用の重点分野の全体図と普及率 モニター調査の依頼等

民間企業·研究機関等

【経産省中心】

機器の開発

入浴支援

普及率 11.2%

試作機器の評価等

介護現場での実証等

介護業務支援 介護業務に伴う情報を収集・蓄積し、それを基に、 高齢者等への介護サービス提供に関わる業務に 活用することを可能とする機器・システム

MA

開発の早い段階から、現場のニーズの伝達や試作機器について介護 現場での実証(モニター調査・評価)

【厚労省中心】



体的なニーズを踏まえた機器の開発支援











※赤破線で囲っている、 排泄支援(排泄予測・ 検知)、見守り(施 設)、見守り(在宅) コミュニケーション、介護業務支援、機能訓練支援、 食事·栄養管理支援、認 知症生活支援·認知症 ケア支援の項目において は他の機器・システムとの連携を定義文において明 ※項目別の普及率は 『令和3年度介護報酬 改定の効果検証及び調 査研究に係る調査結果』 を引用 ※緑枠線の、新たに追加 される機能訓練支援、食 事・栄養管理支援・認知 症生活支援・認知症ケア

支援の3項目に関しては、

上記調査を実施していな

いため、普及率は未記載

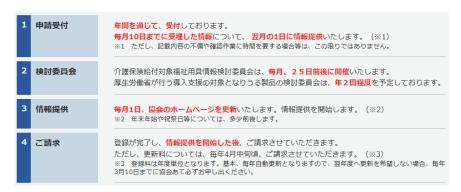
見守り・

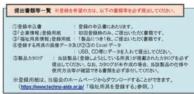
介護テクノロジー導入・協働化等支援事業 テクノエイド協会による介護テクノロジーのカタログ化

【課題・背景】

(事業所) どのようなテクノロジーを導入したらよいかわからない (都道府県)補助金の対象であるかどうかすぐに判断できない

- 「介護テクノロジー利用の重点分野」(2024年6月改訂)の決定を契機に、テクノエイド協会が、福祉用具情報シス テム(TAIS)を活用し、実用化されている介護テクノロジーを利用した製品情報を収集し、厚生労働省が行う導入支 援の対象となりうる製品情報を提供する事業を開始(2024年12月~)。
- TAISコードの登録を行った製品の製造・輸入事業者から申請を受け、協会が設置する外部有識者からなる「厚生労働 省が行う導入支援の対象となりうる製品の検討委員会」の審査を経て、該当製品の選定を行い、協会のホームページ 上に<u>介護テクノロジーのどのカテゴリーに該当するかがわかるよう情報を掲載</u>。
- こうした情報を、国が制度を創設し、都道府県が実施している介護テクノロジーの導入支援(補助)事業の対象製品 <u>の「カタログ」として活用</u>する方向で検討中。
- 補助金申請事業者の製品選定の補助や申請書類の簡素化及び都道府県の審査事務負担の軽減を期待。





- 情報登録は有料
- 企業情報: ¥11,000/年(更新¥5,000) → 企業情報: ¥11,000/年(更新¥3,300) → 用具情報: ¥6,000/年(更新¥3,300) 年度単位(4月~翌年3月) 更新制
- 選定後、安全性や有効性に懸念が生じた場合、状況に
- 応じて再審査を行う。

介護テクノロジー導入・協働化等支援事業 カタログ化の考え方

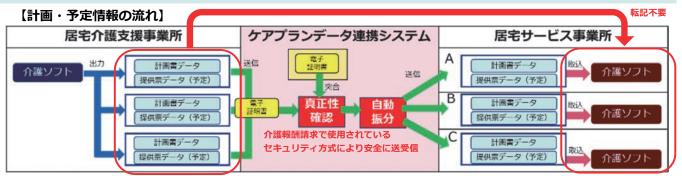
補助金の対象となる機器



- ※ 介護記録ソフトには、①1つのソフトで多くの機能を網羅しているもの ②特定の機能に特化したもの があり、主な要件である「一気通貫」を実 現するのに複数のソフトを組み合わせる場合もある。
- ※ これまでは、各都道府県が介護ソフトベンダーから必要な資料を個別に入手していたところを、厚生労働省が一元的にベンダーから情報収集して定 期的に都道府県に情報提供することとしている。

【参考】ケアプランデータ連携システムについて (令和5年度より国民健康保険中央会にて本格稼働)

これまで毎月紙でやり取りされ、介護事業所の負担が大きかったケアプラン(計画・予定・実績の情報)をオンラインで完結するシステムを提供。 「データ連携標準仕様」に対応した介護ソフトとの連携により、ケアマネ・サービス事業所共に転記不要による事務負担の軽減を実現。



※実績情報は逆の流れ(居宅介護支援事業所←居宅サービス事業所)となり、予定情報と同様、真正性確認の上、振分けられる。

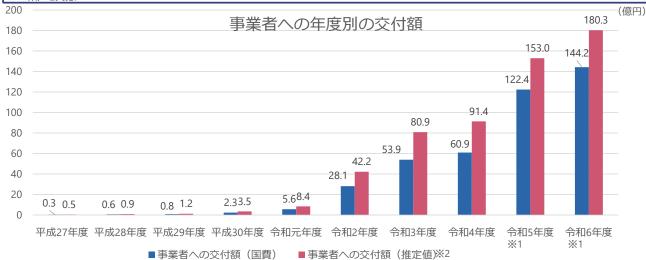


ヘルプデスクサポートサイト

16

(参考)介護ロボット導入支援事業及びICT導入支援事業の実績について

- 地域医療介護総合確保基金を活用した「介護ロボット導入支援事業」は平成27 年度、「ICT導入支援事業」は令和元年度より実施(以下、2事業を 合わせて基金事業)。介護ロボット及びICTの一層の普及を図る観点から導入補助額の引上げ等、累次の拡充を行っている。
- また、令和5年度は、令和5年度補正予算を活用した「介護サービス事業者の生産性向上や協働化を通じた職場環境改善事業」(以下、補正予算事 業)を実施。



※1令和5年度は、43都道府県において基金事業から補正予算事業へ組み替えを実施したため、補正予算事業の交付額を掲載。なお、組み替えを実施していない4県の事業者への交付額(国費)は8.6億 円、事業者への交付額(推定値)は12.9億円である。また、令和6年度は交付決定前のため、交付予定額を掲載していることに留意。なお、負担割合について、基金事業は国2/3・都道府県1/3、補 正予算事業は国4/5・都道府県1/5等と違いがあることに留意。

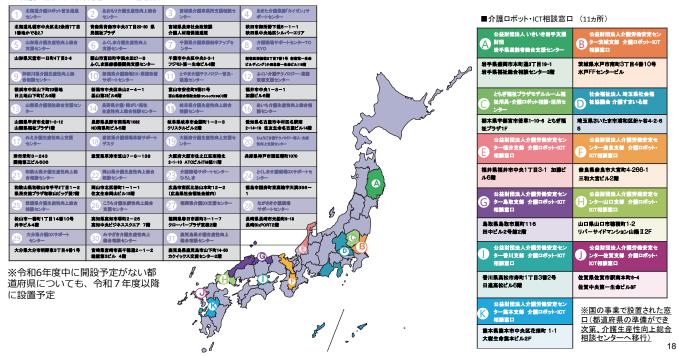
17

介護生産性向上総合相談センター設置状況(令和7年1月時点)

■介護生産性向上総合相談センター

都道府県が設置するワンストップ型の窓口。地域の実情に応じた相談対応や研修会、介護現場への有識者の派遣、介護ロボット等の機器展示や試用貸出対応を実施。また、経営支援や人材確保支援に対応するため、関係機関(よろず支援拠点・ハローワーク・介護労働安定センター等)へのつなぎ連携も実施している。令和8年度までに全都道府県に設置予定。

■介護生産性向上総合相談センター(設置済)



【〇介護における介護テクノロジーの導入、協働化等の支援】 施策名: 介護テクノロジー開発等加速化事業

令和6年度補正予算 5.8億円

老健局高齢者支援課 (内線3875)

<u>① 施策の目的</u>

介護現場において、テクノロジーの活用などによるサービスの質の向上や職員の負担軽減といった生産性向上の推進は喫緊の課題となっており、見守りセンサーやICT等といった生産性向上に効果的なテクノロジーの普及をより強力に進めていく。

② 対策の柱との関係



③ 施策の概要

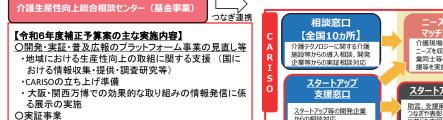
地域における総合的な生産性向上の取組を推進するため、必要な支援(中央管理事業)を実施するとともに、開発・実証・普及広報のプラットフォームを発展的に見直し、CARISO(CARe Innovation Support Office)を立ち上げ、スタートアップ支援を専門的に行う窓口設置を含め、研究開発から上市に至るまでの各段階で生じた課題等に対する総合的な支援を行う。 また、介護現場における更なるテクノロジーの活用推進について、単なる効率化ではなくケアの質の向上に資する生産性向上の取組であることが重要であり、実証により更なるエビデンスの充実を図る。さらに、大阪・関西万博での効果的な取り組みの情報発信に係る展示を実施する。

④ 施策のスキーム図、実施要件(対象、補助率等)等

・更なるエビデンスの充実に向けた、テクノロジーの導入

等による生産性向上に関する実証

開発・実証・普及広報のプラットフォームを発展的に見直し、介護現場・ロボット開発企業の双方に対する一元的な相談窓口(地域拠点)、開発機器の実証支援を行うリビングラボのネットワーク、介護現場における実証フィールド、ニーズ・シーズマッチング支援、スタートアップ支援、使いやすい機器の提供に向けた支援からなるCARISOを立ち上げる。



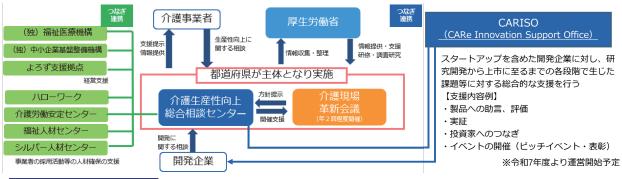
⑤ 成果イメージ(経済効果、雇用の下支え・創出効果、波及プロセスを含む)

介護現場におけるテクノロジーへの理解を促進し、開発企業が介護ロボット市場に参入しやすい環境を整備し、介護現場の生産性向上を加速化させ つつ、更なるテクノロジーの活用推進についてのエビデンスの充実を図る。

ワンストップ相談窓口・介護現場革新会議による生産性向上の取組推進施策の全体像

都道府県による生産性向上の取組推進に係る政策スキーム

- 各都道府県に設置する介護現場革新会議において、各地域の業界団体、職能団体、福祉協議会等の参画のもと、各地域の状 況・課題を踏まえた上で、関係者の社会的対話を通じてワンストップ相談窓口の運営方針の検討・策定や、各都道府県独自の 生産性向上の取組推進のための実施施策(※)を検討する。
 - (※)介護現場革新会議で決定した事業には基金を活用した補助を実施する(国が2/3補助)
- □介護現場革新会議において決定した対応方針(管内地域の介護現場の生産性向上や人材確保を推進する観点から、地域におけ る介護現場の課題に即した対応方針や計画・KPIの設定等)に基づき、ワンストップ相談窓口を運営するとともに、年2回程度 開催される介護現場革新会議において、対応方針の進捗を確認するとともに、PDCAサイクルを回す。
- ■経営ノウハウの乏しい中小社会福祉法人等に対し、よろず支援拠点等へのつなぎ連携を実施し、経営力強化の支援を行うこと で、人材不足が深刻化する中で介護サービスの安定提供につながっていく(介護サービス事業者の支援)
- ワンストップ窓口は開発企業の相談対応も受け付け、CARISOへのつなぎ連携を行い、開発企業の支援を実施する。 (開発企業 の支援)



取組の先行事例

大分県において、介護現場革新会議での議論に基づき、介護施設に対して伴走事業を実施し、モデル施設を育成。webサイト『KAIGO SWITCH』(※) にて、モデル施設の取組内容を動画で紹介し、横展開を実施 (※) KAIGO Switch- 知ってた?ウェルビーイングな介護

生産性向上推進体制加算 (I)及び (I)の概要 (仕組みのイメージ)

生産性向上推進体制加算(I)100単位/月

生産性向上推進体制加算(Ⅱ)10単位/月 算定開始前

算定開始前

【安全対策等の検討】利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び 職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会(設置義務)

加算を取得する場合は経過措置期間であっても設置が必要。 また、3月に1回以上開催し、上記取組の状況を確認

テクノロジー導入

(①見守り機器、②インカム等、③介護記録ソフト等の全て)

職員間の適切な役割分担

業務改善の取組による成果の確認

- 利用者のQOL等の変化(WHO-5等)
- 総業務時間、超過勤務時間の変化
- 年次有給休暇の取得状況の変化

テクノロジー導入

(①見守り機器、②インカム等、③介護記録ソフト等のうち1つ以上)

算定開始後

業務改善の取組による成果の確認

テクノロジー導入後、生産性向上の取組を**三月以上継続した上**で、当該介護機器の導入前後の状況を比較

※加算Ⅱから加算Ⅰへの移行のほか、 加算Ⅱを取得せず、最初から加算 I の取得も可能

算定開始後

【実施状況の確認及び必要な見直しの検討】委員会の開催(1回/3月)

業務改善の取組の実績を厚労省に報告(1回/年)

- ア 利用者のQOL等の変化(WHO-5等)
- 総業務時間、超過勤務時間の変化
- 年次有給休暇の取得状況の変化
- 心理的負担等の変化(SRS-18等) 機器の導入による業務時間(直接介護、間接業務、休憩等)の 変化(タイムスタディ調査)

業務改善の取組の実績を厚労省に報告(1回/年)

- 利用者のQOL等の変化(WHO-5等)
- 総業務時間、超過勤務時間の変化
- 年次有給休暇の取得状況の変化

21

15

20

基準省令

(3年の経過措置)

介護ロボット等による生産性向上の取組に関する効果測定事業(R6度実証事業)

介護現場において、テクノロジーの活用等による<u>生産性向上の取組を推進するため</u>、<u>介護施設等における効果実証を実施</u>するとともに 実証から得られたデータの分析</u>を行い、次期介護報酬改定の検討等に資するエビデンスの収集等を行うことを目的とする。

実証テーマ① 「生産性向上に先進的に取り組む特定施設における人員配置基準の特例的な柔軟化」に関する実証

令和6年度介護報酬改定(特定施設における人員配置基準の特例 的な柔軟化)を踏まえ、本特例措置を適用又は適用予定の特定施 設を対象に、生産性向上の取組の効果を実証。 実証テーマ② 「生産性向上推進体制加算(I)」等に関する実証 生産性向上推進体制加算(I)を算定又は算定要件を満たす施設等 を対象にテクノロジーの活用等による効果を実証。

実証テーマ③ 見守り機器等を活用した夜間見守りに関する実証

令和3年度以降の介護報酬改定(夜間の人員配置基準緩和等)を踏まえ、特養(従来型)や老健施設(ユニット型を除く)以外のサービスも含め、夜間業務における見守り機器等の導入による効果を実証。

実証テーマ④ 介護事業者・テクノロジー開発企業等からの提案手 法による生産性向上の取組に関する実証

生産性向上の取組に意欲的な介護事業者やテクノロジー開発企業等から、取組の目標や具体的な取組内容等の提案を受け付け、提案を踏まえた実証を実施。

想定する調査項目 ※具体的は調査項目、調査手法(実正施数数含む)については、事業内に設置する有識者で構成する実践委員会にて検討

- 介護職員の業務内容・割合がどのように変化したか
- ケアの質が適切に確保されているかどうか(利用者のADL、認知機能、意欲等に関する評価、ケア記録内容 等)
- 介護職員の働き方や職場環境がどう改善したのか(職員の勤務・休憩時間、心理的不安、意欲の変化 等) 等

実施スケジュール

4月~6月 実証施設選定(テーマ①~③)、提案募集・選定(テーマ④)、実証計画(調査項目・手法等)の策定

5月30日~6月21日 公募申請書の受付

6月·7月 事前調査 9月·10月 事後調査(1回目)

9月・10月 事後調査(1回目) 11月・12月 事後調査(2回目)

12月~3月 データ分析、実証結果のとりまとめ

実証テーマ④ 応募・採択状況

・応募件数:52法人

・採択件数:11法人

令和6年度 介護職員の働きやすい職場環境づくり 内閣総理大臣表彰・厚生労働大臣表彰優良賞 受賞事業所一覧

内閣総理大臣表彰

特別養護老人ホーム 六甲の館	特別養護	・ <u>ノーリフティングケア (※) で職員の腰痛対策</u> (腰痛あり職員56%→9%)
(兵庫県)	老人ホーム	※介護職員が入所者を抱え上げない介護。リフト等を活用。 ・居住・生活費支援など外国人材が働きやすい職場づくり
		・利用者の特性に合わせた見守り機器の導入
		・人間関係をよくする等のスキル研修の実施
		・ <u>離職率の低下 (16%→3%)</u> など職場環境改善の様々な成果

厚生労働大臣表彰 優良賞

特別養護老人ホーム悠西苑 (秋田県)	特別養護 老人ホーム	・仕事と家庭の両立の支援(<u>多様な休暇制度</u>) ・間接業務の事務職員への積極的な <u>タスクシフト</u> ・「1人1研修」を掲げた多様な研修の実施
介護付きホームメッツ長岡 (新潟県)	介護付き 有料老人 ホーム	・無資格、かつ短時間でも働ける <u>「サポーター制度」を導入</u> →人材確保と同時に地域交流。地域内での介護の魅力発信
ヤザキケアセンター紙ふうせん (静岡県)	訪問介護	・訪問介護、通所介護等のサービスの特性に応じた最適な <u>ICT導入</u> ・ <u>定期的なエンゲージメントサーベイ</u> (※)の実施等による離職率 改善・ストレス軽減 (※)従業員のモチベーション、会社への愛着心の調査
特別養護老人ホームゆめあまみ (大阪府)	特別養護 老人ホーム	・見守り機器や移乗支援機器の効果的活用による効率化 ・フィンランドの事業者との双方向の人材交流 ・独自の <u>介護技術試験結果に応じた手当支給</u>
特別養護老人ホームかるべの郷 さざんか(兵庫県)	特別養護 老人ホーム	・ <u>職員主導による人事評価項目策定と手当充実</u> 、研修会等の開催 ・インカムや見守り機器の積極的導入

※この他、厚生労働大臣表彰奨励賞を63事業所に授与

23

22

特別養護老人ホーム 六甲の館

■ 基本情報

- 社会福祉法人弘陵福祉会
- 介護老人福祉施設
- 兵庫県神戸市
- 利用者数:70名、従業員数:48名(常勤33名/非常勤15名)

※利用者数及び従業員数は令和6年1月1日時点



ノーリフティングケアによる 腰痛対策

内閣総理大臣表彰

睡眠状態	ほぼ 寝たきり	やや 動きあり	離床事故 リスクあり
センサー タイプ	バイタル (心拍・呼吸)	カメラ	カメラ
見守り機器	6	9	

利用者の状態に応じた テクノロジーの選択

■ 主な取組概要

利用者ファーストのための職員ファースト

職員の待遇改善に係る取組

- ✓ ノーリフト宣言を行い、<u>腰痛ゼロ施設</u>を 目指し、腰痛対策を強化
- ✓ 外国人が働きやすい環境を実現 (日本語学校の授業料や居住・生活費を 支援、結婚時2ヶ月の一時帰国許可等)

生産性向上の取組

- ✓ICT・介護助手・外部サービスの活用と ノーリフティングケア(人力で抱えない 介護)の推進(天井リフト23台導入等)で 余裕のある介護を実現
- ✓ 利用者の特性にあった複数の見守り機器を 個別アセスメントで選定し、100%導入
- ✓浴室にリフト2台設置により 入浴介助に要する職員を半減させ レクリエーション活動が充実

人材育成に係る取組

- ✓ 5 S活動に、スマイル(笑顔)と スピーディ(頼まれたらすぐ実行)を 加えた7S活動を推奨
- ✓ ノーリフティングケアのメソッド導入の ための手当の支給や研修の実施
- ✓ 人間関係を良くする褒めるスキル研修を

■ 主な成果

- ✓ 職員に占める外国人の割合32% 腰痛ありの職員 56%→9%
- ・ 液補めりの職員・ 平均有給休暇取得日数6.7日→9.9日
- ✓ 1夜勤中の平均訪室回数 6.3回→3.8回 ✓ 平均年間残業時間 880時間→76時間
- ✓ 職員1人あたり利用者数 2.05人→2.25人 ✓ 褥瘡処置人数の月平均 2.25人→0人

■ その他

- **『ELDERCARE INNOVATION AWARD 2020』 FINALIST**
- ✓ 日本看護協会 『看護業務の効率化先進事例アワード2021』 奨励賞
- ✓ 神戸市老人福祉施設連盟 『第2回 R-R-1 』グランプリ
- ✓ 全国経営協『社会福祉HERO's TOKYO 2023』ヒーローズ賞

24



経済産業省における福祉機器の施策動向

2025年1月31日 商務・サービスグループ 医療・福祉機器産業室

施策の背景



高齢化の進展(平均寿命と高齢化率)

82.7

82.7

82.6

- 日本は世界一の長寿国である
- 高齢化率においても世界で最も高い水準にあり、2050年には65歳以上人口比率は40%近く

世界の平均寿命

平均寿命 順位 国名 (男女平均) 1 日本 84.5 シンガポール 2 83.9 3 韓国 83.8 4 スイス 83.3 オーストラリア 83.1 5 6 ノルウェー 82.9 ルクセンブルク 7 82.8

(出所) World Health Statistics 2024

8

8

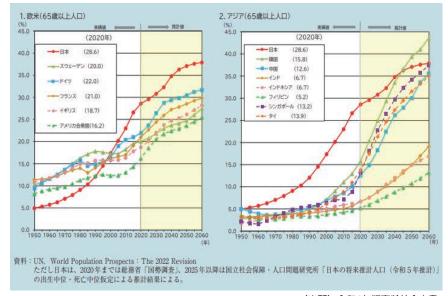
10

スペイン

スウェーデン

アイスライド

世界の高齢化率の推移(総人口に占める65歳以上人口の推移)

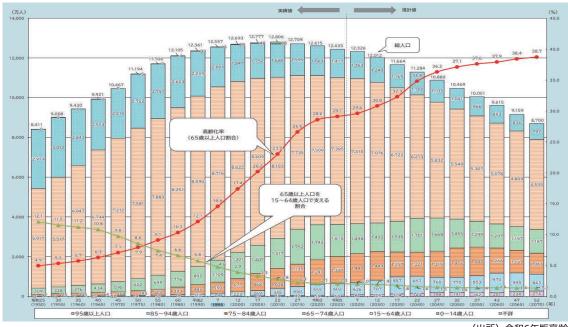


(出所) 令和6年版高齢社会白書 2

生産年齢人口の減少



- 少子高齢化の進行により、我が国の**生産年齢人口(15~64歳)は1995年をピークに減少**
- 生産年齢人口の減少により、労働力の不足、国内需要の減少による経済規模の縮小など様々な 社会的・経済的課題の深刻化が懸念されている

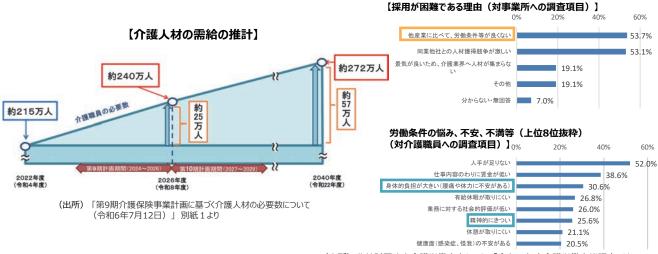


(出所) 令和6年版高齢社会白書

介護離職ゼロに向けた課題(介護人材の不足)



- 2040年時点で、介護職員は約60万人不足する見込み
- この背景としては、「賃金が低い」、「仕事がきつい(身体的・精神的)」「社会的評価が低い」、 「休みがとりにくい」等の理由により、介護職員の採用が困難
- 介護人材不足を解消するためには、介護する側の生産性向上や負担軽減、介護される側の自立や社会参画の促進(介護需要の低減)に資する機器の開発・普及が有効な手段になりえる

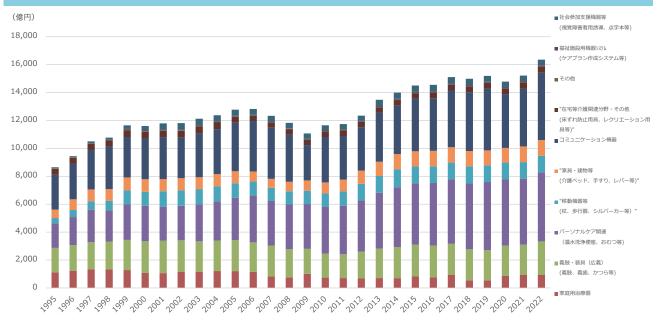


(出所) 公益財団法人介護労働安定センター「令和2年度介護労働実態調査」より、 経済産業省が作成

我が国の福祉用具関連産業の市場規模



■ 福祉用具(狭義)の2022年度の福祉用具関連産業の市場規模は、約1.6兆円(対前年度比107.5%)



(出所) 日本福祉用具・生活支援用具協会 福祉用具産業市場動向調査報告【2022年版】より作成

※狭義の福祉用具・・・ユニバーサルデザインやアクセシブルデザインとよばれる「共用品」を含まない

福祉用具関連施策

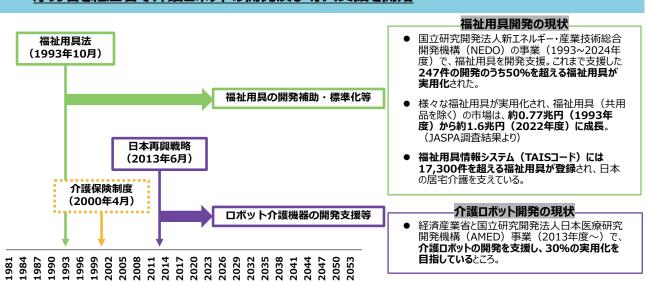
- ·福祉機器開発支援(NEDO)
- ・ロボット介護機器開発等推進事業(AMED)

6

福祉用具法(1993年)と日本再興戦略(2013年)



- 「福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律(通称、「福祉用具法」)」が1993年に制定され、経済産業省と厚生労働省で福祉用具の開発支援等を開始
- 2000年に介護保険法が施行され、介護保険制度が開始。「日本再興戦略(2013年)」において、高齢者等が地域で安心して暮らせるように、介護ロボット産業の活性化の実現が掲げられ、 厚労省と経産省で介護ロボットの開発及び導入支援を開始



(注) 2022年以降は、中位推計の予測値。

(出所) United Nations 「World Population Prospects 2022」





SBIR推進プログラム概要(内閣府)

プロジェク ト概要 科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律(2021年4月1日改正法施行)の規定により定められた、指定補助金等の交付等に関する指針(2021年6月18日閣議決定)に基づき、<u>多様化する社会</u> 課題の解決に貢献する研究開発型スタートアップ等の研究開発の促進及び成果の円滑な社会実装を 目的として、内閣府が司令塔となって、省庁横断的に実施する「日本版SBIR(Small Business Innovation Research)制度」の一翼を担うものです。

事業の

スキーム と方法

- 対象事業者は、単独ないし複数で、原則、本邦の中小企業等の研究開発実施者とします。
- 研究開発課題は、関係府省庁等が実施する研究開発課題や研究開発フェーズについては、内閣府ガバニングボードにより決定されます。
- 日本版SBIR制度指定補助金等における、本事業を含む指定補助金等では、このうち研究開発初期段 **階 (PoC*1、F/S*2)を行うフェーズ1**及び実用化開発支援を行うフェーズ2の多段階選抜方式を 導入し実施します。
- ※1「概念実証(PoC: Proof of Concept))」とは技術シーズの原理確認又は市場でのニーズ確認の実証を行います。
- ※2「実現可能性調査(F/S: Feasibility Study)」とは、新製品や新事業に関する実行可能性や実現可能性を検証するための調査です。具体的には、科学的・技術的メリットの具体化と研究開発の実施、技術動向調査、市場調査、ビジネスプランの作成等を行って事業の実現可能性の目途を付けることです。

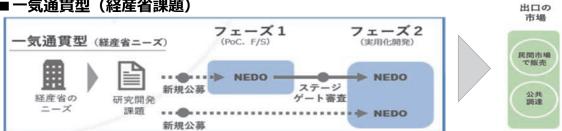




SBIR推進プログラム 2024年度公募概要(内閣府)

● 経産省では、「高齢者の自立支援や介護者の負担軽減に資する福祉機器の開発」の課題を設定 し、PoC・F/S及び実用化研究開発を支援

■一気通貫型(経産省課題)



■研究開発課題

(公募期間:2024年4月30日~5月31日正午)

一気通	一気通貫型					
NO.	課題設定元	公募対象	フェーズ	研究開発課題		
NO.	(経産省内)	フェーズ 1	フェーズ 2	リリノしけびプレロ外に 盃		
1	ロボット政策室	_	0	食品製造分野での自動化を実現するロボティクス技術の 開発		
2	産業構造課	0	0	市町村が被災状況を把握するための技術の開発		
3	金属課	0	_	アルミリサイクルプロセスの効率化・高度化に資する技術 開発		
4	素形材産業室	0	0	高生産性を実現する新方式による金属積層造形技術の開発		
5	素形材産業室	0	0	素形材産業の製造現場における目視検査等の自動化技術の 開発		
6	宇宙産業室	0	0	民間宇宙活動で推進する産業発展及び国際競争力強化に 資する技術開発		
7	医療・福祉機器産業室	0	0	高齢者の自立支援や介護者の負担軽減等に資する福祉機器 の開発		

※フェーズ2では、研究開発実施体制に実証機関を含み、実証試験が行われることが必須要件 (実証機関のユーザーを対象とし、開発した福祉用具がユーザーニーズを的確に反映しているか、安全性が十分に担保されているか等)



10

2024年度 採択課題一覧

フェーズ	事業名	事業者名
1	医療・福祉事業所における EBP 推進のため のセンサーデータを活用したリハビリ評価 システムの開発	株式会社デジリハ
1	遠隔デジタルケアによるフレイル改善プロ グラム の開発および実現可能性調査	株式会社アイスリーメディカル
1	高齢者社会の安全・快適性を実現するオート フォーカス老眼鏡の開発	株式会社エルシオ
2	発話障害者が声を使って入力する音声合成 システムの開発と実証	株式会社ヒューマンテクノシステム
2 (SG通過)	足元センサを活用した歩行測位・周辺 検知の高精度化研究開発事業	株式会社Ashirase
2 (SG通過)	スマートシューズを起点とした転倒予 防・健康寿命延伸サービスの研究開発	株式会社ORPHE

https://www.nedo.go.jp/content/100981020.pdf https://www.nedo.go.jp/content/100981089.pdf

- ·開発支援
- ·海外展開支援

12

ロボット介護機器産業の施策の方向性



- 高齢化率の進展、社会保障費の増大、介護人材不足といった社会課題を解決するため、介護 する側の生産性向上や負担軽減、介護される側の自立や社会参画の促進(介護需要の低 減)に資するロボット介護機器の開発が求められる
- デジタル技術の進展動向や介護現場のニーズ等を踏まえつつ、ロボット介護機器の重点分野として開発・普及を促進することで社会課題の解決を目指すとともに、産業競争力強化を図り、世界に先がけて高齢化が進む日本で成功モデルを作りつつ、世界市場の獲得を目指す

支援施策の方向性

①開発支援

【目的】高齢者の自立支援と介護者の 負担軽減に資する開発の強化

● デジタル技術の進展動向・介護現場ニーズを踏まえた開発重点分野の見直し

②海外展開支援

【目的】ロボット介護機器の海外展開に向けた課題やノウハウの集約と海外市場の獲得

- 臨床評価ガイダンスの策定
- 海外展開に向けたFS調査結果を踏まえた支援

国内外の介護ニーズに資するロボット介護機器の創出

産業の成長、国内の社会課題の解消

13



重点分野改訂について(開発支援)

- 昨今の ICT・IoT 技術を用いたデータ利活用が進む状況や、介護現場における新たな社会課題 を踏まえつつ、革新的な機器の開発促進・普及を目指すため、「ロボット技術の介護利用におけ る重点分野」の改訂を行うとともに、名称を「介護テクノロジー利用の重点分野」に変更
- 介護テクノロジー利用の重点分野として、**新たに3分野を追加し、合計9分野16項目**に拡充。 また**既存の分野・項目の定義文についても必要な見直し**を実施。
- 2025年4月から改訂後の重点分野での運用を開始

(1) 追加する3分野

機能訓練支援

✓ 介護職等が行う身体機能や生活機能の訓練に おける各業務(アセスメント・計画作成・訓練実 施) を支援する機器・システム

食事·栄養管理支援

高齢者等の食事・栄養管理に関する周辺業務 を支援する機器・システム

認知症生活支援・認知症ケア支援

✓ 認知機能が低下した高齢者等の自立した日常 生活または個別ケアを支援する機器・システム

(2) 定義文の見直しを行う分野・項目

移乗支援(装着) 移乗支援(非装着) 排泄支援(排泄予測・検知) 見守り・コミュニケーション(施設) 見守り・コミュニケーション(在宅) 見守り・コミュニケーション(コミュニケーション) 入浴支援 介護業務支援 ※()内は項目名

14

経済産業省 (2025年度より運用開始)介護テクノロジー利用の重点分野及び開発・導入促進体制

民間企業・研究機関等

機器の開発

日本の高度な水準の工学技術を活用し、高齢者や介護 現場の具体的なニーズを踏まえた機器の開発支援



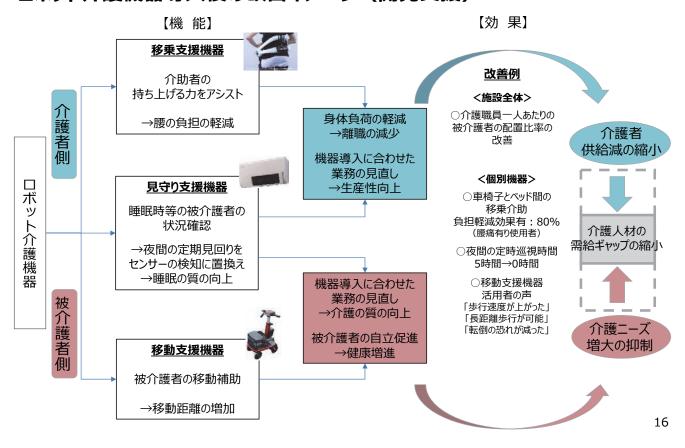
介護現場での実証等 介護現場

開発の早い段階から、現場のニーズの伝達や試作機器に ついて介護現場での実証(モニター調査・評価)

【経産省中心】 開発現場と介護現場との意見交換の場の提供等 見守り・コミュニケーション 移乗支援 移動支援 排泄支援 介護業務支援 排泄予測·検知 見守り (施設) 介護業務に伴う情報を 排泄を予測又は検知し、排 ----高齢者等の外出をサポート 介護施設において使用する、 収集・蓄積し、それを基 介助者のパワーアシス 泄タイミングの把握やトイレへ 各種センサー等や外部通信 に、高齢者等への介護 し、荷物等を安全に運搬で トを行う装着型の機器 きるロボット技術を用いた歩 の誘導を支援する機器 機能を備えた機器システム、ブ -ビス提供に関わる業 ラットフォーム 行支援機器 務に活用することを可能 とする機器・システム 介護職等が行う身体 +==+ 機能や生活機能の訓 屋内 見守り (在宅) 在宅において使用する、各種 排泄物の処理にロボット技術 練における各業務(ア 高齢者等の屋内移動や立ち 介助者による移乗動作 219 座りをサポートし、特にトイレヘ を用いた設置位置の調整可 センサー等や外部通信機能を セスメント・計画作成・ のアシストを行う非装着 (##) の往復やトイレ内での姿勢保 能なトイレ 備えた機器システム、プラット 訓練実施)を支援す 型の機器 持を支援するロボット技術を フォーム る機器・システム 用いた歩行支援機器 新規 認知症生活支援・認知症ケア支援 認知機能が低下し た高齢者等の自立 した日常生活または 装着 コミュニケーション 入公支挥 個別ケアを支援する ----高齢者等の外出等をサポート ロボット技術を用いてトイレ内 高齢者等のコミュニケーションを 機器・システム 入浴におけるケアや動 し、転倒予防や歩行等を補 での下衣の着脱等の排泄の 支援する機器 作を支援する機器 助するロボット技術を用いた装 食事·栄養管理支援 -連の動作を支援する機器 着型の移動支援機器 高齢者等の食事・ 栄養管理に関する 周辺業務を支援 する機器・システム



ロボット介護機器導入後の改善イメージ(開発支援)



海外展開支援策(海外展開支援)



- ロボット介護機器の海外展開では、国ごとの介護ニーズ・介護制度・文化を的確に捉えることや、医療機器認証への対応などのノウハウ不足がハードルになっている
- そのため、在宅向けのロボット介護機器の上市・規制承認に向けた実効性の検証(FS調査)や 現地ニーズに合わせた改良開発を支援し、各国の制度や背景を踏まえた知見を集約するとともに、 認証取得のサポートを行うことで、海外展開を促進する

海外ニーズ/競合分析のサポート

マーケティング

認証取得のサポート

販路開拓

- ▶ 対象国・地域の選定
- 選定国・地域における 介護施設・在宅における現状の課題等を分析し、市場の発展可能性を把握
- 既存の競争状況の 把握、代替品、新規 参入状況などから、 当該市場への参入 可能性を分析
- ▶ どのようなターゲット層に、どのような点を製品の魅力として訴求するのかを整理
- その上で有効なビジネスモデルを検討

・移乗支援、排泄支援など、諸 外国では医療機器として扱われるため、承認が必要となる。 そのため、規制に対応した臨床評価を国内で実施する際の手引きとなるガイダンスを策定。 現地の代理店 や顧客とのつな がりを作る

FS調査・現地ニーズに合わせた改良開発

認証評価ガイドライン

マッチング支援

支援策

援

例

①アシストスーツ

(海外展開先:ドイツ)

生体電位信号を読み取ること で意思に従った動作をアシスト。腰部の負荷軽減や、歩行 機能のアシストにつながる。



②排泄予測支援

(海外展開先:米)

超音波センサーで、膀胱の尿のたまり具合をとらえ、スマートデバイスなどにトイレのタイミング等を事前に通知。



DFree (DFree社)



ロボット介護機器に関する海外の概況(海外展開支援)

	ア:	ジア型		欧州型		米国型	日本
	中国	シンガポール	フィンランド	オランダ	ドイツ	不凹型	□4
高齢者人口	(2021→	、口は 増加傾向 2035年 7~2倍)		人口は 増 <mark>か</mark> 。 ☆ 約1.2~		■ 高齢者人口は <mark>増加傾向</mark> (同左 ☞ 約1.4倍)	■ 高齢者人口は横ばい (同左 ☞ 約1倍)
介護サービス の トレンド	■ 在宅介護	を推進	■ 在宅介記	隻を推進		■ 介護施設の入居費用が高いため、在宅介護のニーズが高い	■諸外国と比較し施設サービスが 充実。在宅介護のニーズも高 まっている。
ロボット介護 機器の普及 状況	■ 施設・在⁵普及してい	宅ともに、ほとんど いない	■ 施設・在 していない	宅ともに、ほ	とんど普及	見守り、コミュニケーションなど一部普及しつつある	■施設見守りを中心に普及しつつ ある
ロボット介護 機器の医療 機器該当性		病院で使われる 移 非 泄予測 が医療 当		慢の一部、移 受が医療機器		■ 移乗の一部、移動支援、排泄 支援が医療機器に該当	■ すべて非医療機器
ロボット介護 機器 関連の施策	に基づき高 マート製品 ■【シンガポ ネーション	スマート養老計画 弱齢者に適したス 品の開発を奨励 ール】スマート 構想において、へ 重点分野の一つ	スのデジタ ている ■【オランダ 護機器の 行中(オ	ンド】 医療・ タル化を積極 コ・【ドイツ】 の研究や実証 ナランダでは、 ・ロボットに着	的に推進し ロボット介 E実験が進 特にコミュニ	■ 医療・介護に特化したものではないが、国立衛生研究所による研究開発支援やスタートアップ向け支援がある	■ 経産省・厚労省で「ロボット技術の介護利用における重点分野」を定め、開発・導入を支援 ■自治体によっては独自の開発・導入補助制度がある
有望分野	■ 移動支援 ■ 排泄予測 ■ 介護業務]	【フィンランド 介護業務支 【オランダ】 コミュニケーシ 【ドイツ】	■ 在宅:	介護見守り、 支援	■ 排泄予測	■介護業務支援

18

商務・サービスグループ

医療・健康推進事業のうち、

(4) 次世代型医療機器開発等促進事業

令和7年度予算案額 24億円(新規)

事業目的・概要

事業目的

革新的な医療機器・システムの開発等による国内外市場の獲得を通じ、「健康・医療戦略」(令和2年3月27日閣議決定、令和3年4月9日一部変更)の基本理念である「世界最高水準の技術を用いた医療の提供への寄与」及び「経済成長への寄与」の実現を目的とする。

加えて、高齢化の進展による介護需要の増加により、介護現場では人材の不足が深刻化している状況を踏まえ、介護の生産性向上や介護の質の向上等を実現することを目的とする。

事業概要

- I 研究開発事業
- (1) 革新的な医療機器創出事業

我が国の医療機器産業の国際競争力を強化するため、グローバル市場獲得を見据えた最先端の科学技術を駆使した革新的な医療機器・システムの研究開発を支援する。

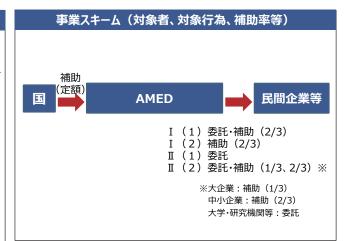
(2) 医療機器版3R事業

我が国の医療機器産業の競争力強化を通じた医療機器の安定供給を実現するため、供給途絶リスクの高い医療機器の国産化を目的とした開発や、再製造医療機器の開発を支援する。

- Ⅱ 事業環境整備事業
- (1) 医療機器開発ガイダンス事業

医療機器実用化を促進する環境整備のため、開発ガイダンスの策定等を行う。

(2)介護テクノロジー社会実装のためのエビデンス構築事業 介護現場の課題を解決する介護テクノロジーの普及を促進する 環境整備のため、社会実装に向けたエビデンス構築・基盤整備 支援及び取得したエビデンスを活用した海外展開支援等を行う。 医療·福祉機器産業室



成果目標·事業期間

令和7年度から令和12年度までの6年間の事業であり、

(1) 革新的な医療機器創出事業

短期的には令和17年度までに支援課題のうち30%の国内実用化、長期的には国内実用化課題のうち80%の海外実用化を目指す。

II (2) 介護テクノロジー社会実装のためのエビデンス構築事業 短期的には令和9年度までの支援課題について、令和12年 度までに30%の国内実用化、長期的には令和17年度までに海 外展開率5%の達成を目指す。

1



開発補助(2024年度)

● 厚生労働省と定めた重点分野に基づき、介護施設や在宅等の介護現場における生産性向上や、 介護の質の向上、高齢者の自立に資するロボット介護機器の改良及び開発を支援※

※ 125件の支援を行い35件が実用化(2013~2023年度まで:前身事業含む)

補助金額の規模:移乗介助・移動支援・排泄支援・入浴支援については1課題あたり年間上限2000万

(開発段階から海外展開を見据えた提案の場合は年間上限2600万円)

見守り・コミュニケーション及び介護業務支援については1課題あたり年間上限4000万

(開発段階から海外展開を見据えた提案の場合は年間上限4600 万円)

研究開発期間 : 2024年7月~2026年度末 : 大企業 1/3、中小企業 2/3 補助率

研究開発課題名	代表機関	重点分野
歩行支援ロボットに関する研究開発 【開発補助・ 海外展開 】	RT.ワークス株式会社	移動支援(屋外移動)
センシングによる高齢者のアセスメント及びそのデータを 活用した状態像の維持・改善を目指した研究開発 【開発補助・ 海外展開 】	コニカミノルタ株式会社	介護業務支援(業務支援)
おむつ組み込み型排尿検知センサーを用いた排尿予 測システムに関する研究【開発補助】	東レ株式会社	排泄支援(排泄予測)

ロボット介護機器開発等推進事業(AMED)

経済産業省

開発補助:機器開発の動向

- 重点分野策定当初は、移乗支援・移動支援機器等のメカ系の開発が多く見られた
- 近年はデジタル技術の進展から、スマートフォン等のデバイスと連携させたICT機器の開発が進む

メカ系

移乗支援(装着)

事業者: CYBERDYNE株式会社 HAL



●皮膚表面の微弱な生体電位信号を用いることで人間の 運動意思を反映した動作アシストが可能。腰にかかる負 荷を低減

移動支援

事業者: RT.ワークス株式会社 RT.1



●使用者の操作力や路面環境を勘案したアシスト・ブ レーキ制御等の歩行アシスト機能付きカート

ICT系

排泄予測

事業者: トリプルダブリュージャパン株式会社 DFRee



■超音波を利用して膀胱の変化を捉え、排尿のタイミング を事前、事後で各デバイスに通知し管理が可能

見守り

事業者:コニカミノルタ株式会社 HitomeQ



●画像センシング技術を活用し、データに基づいた新しい 介護オペレーションを実現



海外展開支援:FS調査(2022年度)

- 2022年度は、海外展開を目指す企業による各国でのFS調査を支援し、現地の介護制度や文化的背景、ニーズやマーケティング等の知見を集約
- 2022年度に実施した諸外国の概況調査及びFS調査を支援した企業の**調査結果をAMEDの HPで公開**

■在宅向けロボット介護機器海外展開 事前調査報告書(2023年3月20日版)

主要11か国に関する、高齢化・介護制度、サービス、施策に関する調査結果を公表

https://www.amed.go.jp/content/000110860.pdf

■在宅向けロボット介護機器海外展開支援 開発事業者のノウハウ集(2023年3月)

R4年度採択事業者による進出予定国での 海外展開FS調査結果を公表



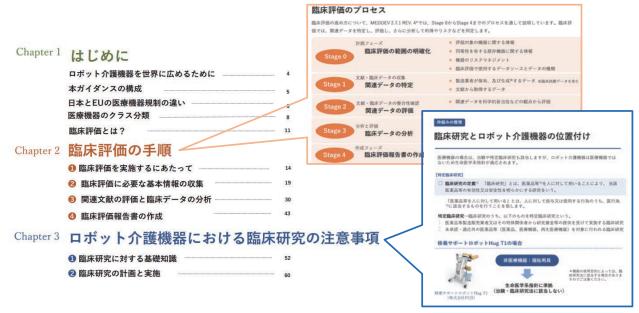
https://www.amed.go.jp/content/000113505.pdf 22

ロボット介護機器開発等推進事業(AMED)



海外展開支援:臨床評価ガイダンス(2024年度)

● 2024年度に海外展開に向けた臨床評価についてのガイダンスを公開し、ロボット介護機器開発者 に向けた**臨床評価の手順やロボット介護機器における臨床研究の注意事項を紹介**



出所: AMED「ロボット介護機器開発者に向けた海外展開のための臨床評価ガイダンス https://robotcare.jp/jp/outcomes/index



海外展開支援:介護テクノロジーの海外調査(2024年度)

● <u>重点分野や機器ごとの有望進出領域とその展開方法、関係機関が行うべき支援策、その支援</u> 策の実行に向けたロードマップ等の整理を目的として「介護テクノロジーの海外展開に係る調査」を 2024年度に実施中

調達案件名

介護テクノロジーの海外展開に係る調査

調達形態	公告日	入札締切日	開札日
一般競争入札	令和06年08月21日	令和06年10月09日	令和06年10月10日

【対象(予定)】
中国・シンガポール・
ベトナム・タイ・インドネシア・
インド・フィンランド・オランダ・
ドイツ・アメリカ・イギリス・
フランス・イタリア・韓国・
オーストラリア

入札公告のダウンロード



介護テクノロジーの海外展開に係る調査(PDF 版 171KB)

https://www.chotatsu.amed.go.jp/public/world/info/procurement/proc/detail/id/000001823

24

ロボット介護機器開発等推進事業(AMED)



海外展開支援:シンポジウム(2024年度)

- 介護テクノロジーの海外展開に向けて海外展開を目指す国内事業者の開発成果を発信することを 目的に、在京大使館職員を招いたシンポジウムを12月5日に開催した
- 引き続き、介護テックの海外輸出産業化に必要な海外市場調査やネットワーク構築等を支援して いく

【シンポジウム内容】

- 日本の介護テクノロジーの開発・活用について【基調講演、パネルディスカッション】
- 海外展開を目指す国内事業者からのピッチ
- 参加者による情報交換会(ネットワーキング構築)







環境整備支援:ガイドライン等(~2024年度)

● ロボット介護機器開発における環境整備事業として、安全基準ガイドラインの策定、海外展開に 向けた臨床評価ガイダンス策定、開発成果の普及等を実施

①安全基準ガイドライン策定(2024年度)

- 2020年度まで実施した事業では、重点分野13項目について、安全な機器を設計するための基準、試験方法等を開発。
- 開発段階から安全性を踏まえた開発が重要となる3つの製品群(移動支援機器、装着型移乗支援機器、非装着型移乗支援機器)の共通する機能について、定量的な安全性能や安全基準等を整理して、安全な機器の開発を容易化するガイドライン策定を検討中。(2024年度末に公表予定)

②海外展開に向けた臨床評価ガイダンス(2023年度)

- ロボット介護機器は、今後高齢化が進む海外においても活用が期待され、産業競争力強化の観点からも期待が大きいが、海外に展開することができる企業の数は少ない状況。
- 欧州展開時に必要となるCEマーキング取得を例として、必要な臨床評価の手続きや内容、手順、注意点を整理し、国内で評価する際の手引きとなるガイダンスを作成(2024年4月公表)。

③環境整備・エコシステム構築

• 各種ガイドライン、ハンドブック、マニュアル等の前身事業からの成果をポータルサイト等を通じて普及させるとともに、 相談窓口の運営やセミナーの開催を通じて成果普及・エコシステムの構築を行う。

26

ロボット介護機器開発等推進事業(AMED)



環境整備支援:介護ロボットポータルサイト

- ロボット介護機器の開発と活用を推進するため、開発事業者、介護事業者・ケアマネージャー・福祉用具相談員・自治体担当者などに向けて、介護現場で安全かつ効果的に活用できるロボット 介護機器についての情報を発信
- AMEDでの**開発支援事例、介護ロボットの活用方法や導入事例の紹介**等の情報発信のほか、**セ ミナーの実施、相談窓口**の運営を行っている









環境整備支援:介護ロボットポータルサイト(相談窓口)

- 開発や事業化に関わる専門的な相談や、介護現場での利活用に関する相談に対して、ロボット介護機器の正しい理解と安全運用の観点を含めてアドバイザー等から回答
- アドバイザーは、ロボット介護機器の開発経験のある事業者や導入経験の豊富な介護サービス事業者や経営者等から構成される

氏名	現職等	サポート分野
新村猛氏	がんこフードサービス(株)代表取締役、慶應義塾大学大学院特 任教授、立命館大学客員教授、博士(工学)	ビジネス設計、人とロボットのオペレーション設計、 データ解析
原井 仁 氏	RT. ワークス(株) 代表取締役社長	ロボット介護機器研究開発・製造・販売・導入全般
小林正典氏	DFree (株) 取締役	ロボット介護機器研究開発・製造・販売・導入全般
深田 淳子 氏	一般社団法人日本ノーリフト協会 代表理事	介護現場へのロボット介護機器導入
导永真人氏	公益社団法人かながわ福祉サービス振興会 事業推進部長	介護現場へのロボット介護機器導入、介護制度
柴田智広氏	九州工業大学大学院教授、博士(工学)、日本ロボット学会介護 ロボット研究専門委員会委員長、厚生労働省介護ロボットブラッ トフォーム事業リビングラボネットワーク座長	ロボット介護機器研究開発・製造・導入全般
鈴木 健太 氏	社会福祉法人友愛十字会 法人本部事務局総務部 人材確保・育成 推進室副室長 兼同企画部介護生産性向上推進室長、特別養護老 人ホーム友愛荘 施設長	介護現場へのロボット介護機器導入、介護制度
梶谷勇氏	国立研究開発法人産業技術総合研究所 情報・人間工学領域 人間拡張研究センター 生活機能ロボティクス研究チーム	ロボット介護機器研究開発・安全運用、マニュアル
大畑光司氏	北陸大学 医療保健学部 理学療法学科 教授	ロボット介護機器研究開発安全運用・海外展開支援



https://robotcare.jp/jp/home/index

28

令和6年度補正予算 介護DXを利用した抜本的現場改善事業

介護DXを利用した抜本的現場改善事業

令和6年度補正予算要求額 19億円

事業の内容

事業目的

高齢化の進展による介護需要の増加や生産年齢人口の減少により、介護現場の人材不足が深刻化している状況。産構審新機軸部会第3次中間整理(令和6年6月3日)で示されたとおり、介護人材の人手不足や介護需要の増大を受け、ICT活用や介護ロボットの導入等の取組により生産性向上が徹底される等、ビジネス供給構造の変化が見られているところ。

本事業では、機器・システムの改良及び効果検証等を支援し、介護DXパッケージモデルの確立、またその投資効果を明らかにすることで、介護の生産性向上や介護の質の向上等を実現することを目的とする。

事業概要

介護テック企業、コンサルタント、福祉施設等でコンソーシアムを組み、機器・システムに改良を加えながら、介護DXパッケージモデルを確立し、効果検証等を支援することで、その投資効果を明らかにする。

また、地域毎に介護人材不足を解消したモデル施設を確立し、 成功モデル事例の積極的な横展開を促進することで、介護現場 の環境改善を高め、地方創生の推進に資する取組とする。

事業スキーム(対象者、対象行為、補助率等) 補助 (定額) 医療研究開 発法人日本 医療研究開 発機構 (AMED)

成果目標

令和6年度の単年度事業であり、

短期的には、令和8年度までに、支援する課題の50%で目標とする投資効果を得ることを目指す。

長期的には、令和12年度までに、介護DXの横展開を225施設等に行うことを目指す。

Зľ

ご清聴ありがとうございました

経済産業省 商務・サービスグループ 医療・福祉機器産業室 渡辺 信彦

03-3501-1562 bzl-ifukushitu-fukushijigyo@meti.go.jp

介護ロボット全国フォーラム

福祉用具・介護ロボット 実用化支援事業の実施について

【内容】

- 1. 事業の位置づけ
- 2. 全体の概要
- 3. 各事業の実施結果報告(令和6年度)
 - ◆日時:令和7年1月31日(金)14:00~14:20
 - ◆場所:TOC有明(東京都江東区有明) 4階コンベンションホール

公益財団法人テクノエイド協会 企画部 伊東 由恵

The Association for Technical Aids(ATA)



介護ロボット開発等加速化事業

老健局高齢者支援課(内線3969)

令和6年度概算要求額 8.9@円 (5.0@円) ※ () 內は前年度当初予算額 ※令和4年度第二次補正予算額 3.9億円

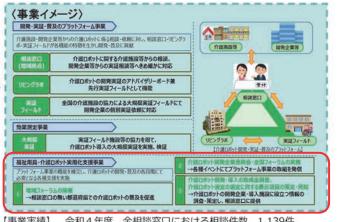
1 事業の目的

- 介護現場の業務効率化を進めるため、テクノロジーの活用を推進しているところであるが、このためには、介護現場に対する導入資 金の支援だけでなく、介護現場におけるテクノロジーへの理解を促進し、開発企業が介護ロボット市場に参入しやすい環境を整備す る必要がある。
- 本事業では、①介護施設・開発企業双方からの介護ロボットに関する相談窓口や開発実証を行うリビングラボ等の「開発・実証・普 及のプラットフォーム」を運営するとともに、②介護ロボット等の導入効果に係る大規模実証、③介護ロボットに関するフォーラム 等による情報発信を行う。

2 事業の概要・スキーム、実施主体等

- (1) 介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォー ム事業
- 相談窓口の設置(全国15箇所)
- リビングラボの設置(全国8箇所)
- 地域における介護生産性向上総合相談センター(基金 事業)の支援事業(中央管理事業)
- 2025年大阪万博での効果的な取組の情報発信に係る 好事例の収集及び普及方策の企画・検討 (相談窓口等と連携)
- (2) 効果測定事業
- 生産性向上の取組に係る効果測定事業 (実証施設数[100]施設程度)
- (3) 福祉用具・介護ロボット実用化支援事業
 - 介護ロボット等に係る生産性向上の取組の情報発信





令和4年度 全相談窓口における相談件数 1,139件 【事業実績】

(※) 下線は令和6年度拡充分

The Association for Technical Aids(ATA)

2

支援

福祉用具・介護ロボット実用化支援事業

【具体的な取り組み内容(令和6年度)】

相談窓口の設置

介護ロボットの活用や 開発等に関する相談 窓口を開設

- ○電話による相談 〇来協による相談
- ○オンラインによる相談



実証の場の整備

実証に協力できる施設・事業所 等をリストアップし、開発の状態 に応じて企業等へつなぐ



○ホームページにて募集 ○モニター調査や開発実証フィールドへの 協力要請(1,266か所)



モニター調査等の実施

介護現場のニーズをふまえた 介護機器の開発支援に係る 取り組み



- ○介護現場と開発企業の意見交換(10件以上) ○試作介護機器へのアドバイス支援(15件以上)
- ○介護ロボット等モニター調査(10件以上)



普及·啓発

国民の誰もが介護ロボットに ついて必要な知識が得られるよう 普及・啓発を推進していく



- ○介護ロボットメーカー連絡会議
- 〇介護ロボット等活用ミーティング
- 〇介護ロボット地域フォーラムの開催(6か所)
- 〇介護ロボット試用貸出リスト
- ○介護機器の安全利用に関する整理・報告・発信

調査の実施

○介護ロボットの開発・導入に係る助成事業の調査(5月、11月 年2回実施)

○介護ロボット導入支援事業等に係る実態調査(11~12月)

The Association for Technical Aids(ATA)

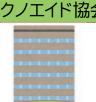
3

介護施設と開発企業のマッチングを図る

【開発企業】



テクノエイド協会





【介護施設】

○自分たちが持っている 技術が介護現場で役立 てらえるかな?

○実際の現場でモニター 調査をおこなってみたい マッチング支援

〇機器開発に参加して、 貢献してみたいな。

> 〇これから導入を考えて いるけど、新しい技術や 機器を体験してみたいな。

介護現場のニーズに適した実用性の高い介護ロボットの開発が促進されるよう、開発の早 い段階から現場のニーズの伝達や試作機器について介護現場でのモニター調査等を行い、 介護ロボットの実用化を促す環境を整備する。

開発段階に応じた3つの事業を実施

A. 介護現場と開発企業の 意見交換実施事業 B. 試作介護機器への アドバイス支援事業

開発

段階

C. 介護ロボット等 モニター調査事業

上市

着想 段階

・開発機器のコンセプトの構

築を図りたい

実施期間:

・改良点や効果的な活用方法を検討したい

・機器の対象者や適用範囲等を明確にしたい

12.12

特定を行いたい

手のチェックをしたい
・介護ロボット等の活用に係る具体的な課題やニーズの

・介護現場における使い勝

・構想あるいは試作機器に ついて、現場のアドバイスを もらいたい

1~2日間程度

実施期間:

1週間~1ヶ月程度





1ヶ月~6ヶ月程度



DEMO

職員

DEMO

職員

高齢者

The Association for Technical Aids(ATA)

職員

5

事業へ参加するメリット

【開発企業側】



- ・企業が持っているシーズを活かすための 方法を確認することができる。
- ・現場の生の声を聞くことができる。
- ・開発中の試作機器を試し使いしてもらうことができる。
- ・成果報告の冊子に掲載されるので、幅広 〈PRすることができる。
- ・施設と繋がりを持つことができ、モニターや実証の場が広がる。

【介護施設側】



- ・最新の福祉用具・介護ロボットに触れることができる。
- ・現場の声を企業に伝えることができる。
- ・福祉用具・介護ロボットへの職員の関心を高めることができる。
- ・国の事業に参加することで、職業意識 (モチベーション)や施設の魅力を高める ことができる。
- ・実証協力費を得ることができる。

The Association for Technical Aids(ATA)

専門職が評価している場面①







The Association for Technical Aids(ATA)

7

専門職が評価している場面②









福祉用具・介護ロボットの開発と普及の作成



テクノエイド協会ホームページ 開発と普及

https://www.technoaids.or.ip/robot/kaihatsu20 23book/index.html?pNo=1

The Association for Technical Aids(ATA)

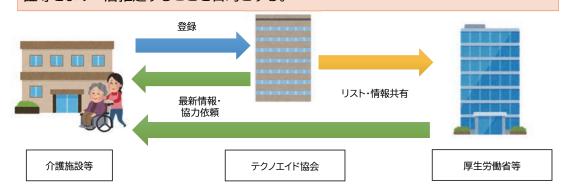
本書は、開発コンセプト段階の機器から実用化手前の機器において、専門職からのアドバイスやモニター手法および、その結果を示しており、今後本分野に参入する企業等の一助となるよう情報を収録している。



福祉用具・介護ロボットに係る 開発・実証フィールドの整備

目的

介護ロボット等の開発・実証フィールドを募集し、介護ロボット等の開発及び、効果の検証等をより一層推進することを目的とする。



区分	件数
1. 介護施設等	1,218 件
2. 都道府県·市町村	51 件
合 計	1,269 件
	(令和7年1月時点)

【リストの活用】

- 〇介護ロボットの最新情報を提供
- ○登録情報を厚生労働省等と共有

The Association for Technical Aids(ATA)



The Association for Technical Aids(ATA)

11

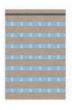
介護ロボットメーカー連絡会議

開発企業を集め、今後の開発・普及の参考となる情報を提供する

テクノエイド協会

最新情報の提供

開発企業



- ○国における施策の動向
- ○実用化支援事業の概要
- 〇プラットフォーム事業の紹介
- 〇リビングラボ・相談窓口の実施内容
- ○開発・普及の最前線



【令和6年度の実施結果】

開催日時	6月7日(金) 10:00~14:40
開催方法	会場とWeb(Zoom)のハイブリッド開催
参加申込数	会場149名・Web203名(事前登録)

The Association for Technical Aids(ATA)

介護テクノロジー等活用ミーティング

目的

介護テクノロジー等の導入・利活用にあたっての工夫や課題を共有化し、介護現場における介護ロボット等の効果的な活用を促し、働きやすい職場環境の構築を目的とする。

		11月		
5日(火)	6日(水)	7日(木)	11日(月)	12日(火)
	7	ンライン開催を予	定	
		13時~15時		
		開催テーマ		
Α	В	С	D	E
介護機器等を活	介護機器等を活	介護機器等を活	デイサービス等	居宅介護サービ
用した生産性向	用した安心・安全	用する <u>ICT/DX</u>	における訓練・介	スにおける介護
上の取組みを推	な介護を実現し	化を推進しよう	護機器等の導入・	機器及びICTの
進しよう	よう	120000000000000000000000000000000000000	利活用を考えよ	導入・利活用を考
			5	えよう

【参加者数】

5日	6日	7日	11日	12日
284名	204名	225名	144名	131名

セッション1

○介護テクノロジー等に関する最新情報

○介護ロボットの開発・実証・普及の プラットフォーム 生産性向上の取り組み

NTTデータ経営研究所

○利活用に伴う工夫や課題、アイデア等 介護施設・企業等

個人ワーク

○現状と課題、発言内容の整理

セッション2

○フリーに意見交換や情報交換を実施

The Association for Technical Aids(ATA)

13

介護ロボット地域フォーラム

目的

「介護ロボットの等の開発・実証・普及広報のプラットフォーム事業」の相談窓口(地域拠点)が無い都道府県において、介護ロボット地域フォーラムを開催し、介護ロボットの体験展示や試用貸出の受付等を行う。

●実施内容:地域の実情やニーズに応じ、必須項目と任意項目から計画すること

(1)必須事項

- ① 介護ロボットの体験展示 ※10種類程度
- ② 試用貸出の受付

※全国の相談窓口に連絡

- ③ シンポジウムの開催
 - ○開催地自治体の取組紹介
 - ○プラットフォーム事業の紹介
 - ○最新動向の情報提供

The Association for Technical Aids(ATA)

(2)任意事項

福祉用具・介護ロボットの導入、利 活用に関する地域の実情やニーズ に応じて企画立案して差し支えな い。

(例)

○導入の好事例紹介

〇ワークショップ

○開発企業等によるプレゼン

介護ロボット地域フォーラムの協力機関

開催日	地域	協力機関	開催場所
11月9日(土)	石川県	(一社)日本福祉用具供給協会 東海・北陸支部 石川県ブロック 同時開催イベント:2024いしかわ介護 フェスタ	石川県産業展示館
11月21日(木)	京都府	公益社団法人 かながわ福祉サービス振興会	京都府立総合社会福祉会館 (ハートピア京都)
11月28日(木)	静岡県	公益財団法人介護労働安定センター 静岡支部	グランシップ静岡
12月12日(木)	島根県	公益財団法人介護労働安定センター 島根支部	くにびきメッセ 多目的ホール
12月19日(木)	沖縄県	公益社団法人 かながわ福祉サービス振興会	沖縄産業支援センター
1月9日(木)	愛知県	社会福祉法人 名古屋市総合リハビリテーション事業団 なごや福祉用具プラザ	名古屋市公会堂 (岡谷鋼機名古屋公会堂)

The Association for Technical Aids(ATA)

15

介護ロボット地域フォーラム開催の様子









The Association for Technical Aids(ATA)

介護ロボットの試用貸出リスト(相談窓口等を通じて問合せ)



○ 掲載企業:82社

リストのダウンロード

https://www.techno-aids.or.jp/robot/jigyo.shtml#tab33_detial

The Association for Technical Aids(ATA)

本リストは、厚生労働省が実施する<u>介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業の相談窓口等において、開発企業と試用貸出を希望する介護施設等の取次等で活用</u>される。 また、協会ホームページ等で広く周知する。

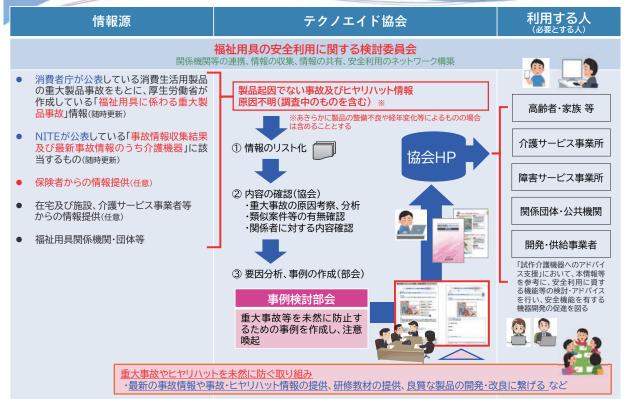


17

福祉用具・介護ロボット試用貸出事業(直接、開発企業へ問合せ)



福祉用具等の安全利用に関する取り組み



The Association for Technical Aids(ATA)

19





この『福祉用具「事故・ヒヤリハット」情報』は、福祉用具及び介護テクノロジーの利用 にかかわる「事故及びヒヤリハット情報」を収集し、その要因分析及び加工を行い、介護 現場で起こる可能性のある事故や怪我などを未然に防止することを目的としたものです。



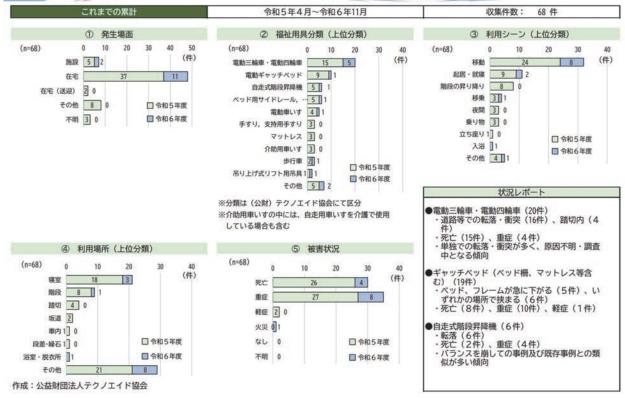
The Association for Technical Aids(ATA)

21

1. 最新事故情報の検索



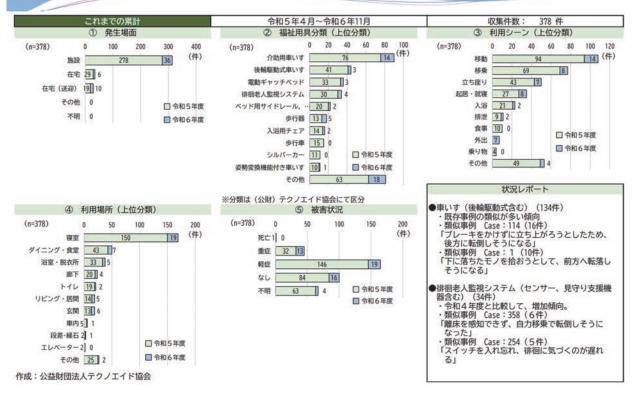
2.最近の傾向(消費者庁やNITEが公表する最新の事故情報



The Association for Technical Aids(ATA)

23

2.最近の傾向(都道府県等から情報提供された事故・ヒヤリハット



福祉用具等の利用にかかわるヒヤリハット情報の提供

福祉用具等の利用にかかわる事故及びヒヤリハット情報について、協会ホームページを通じて、広く情報発信している。



テクノエイド協会ホームページ ヒヤリハット情報 https://www.techno-aids.or.jp/hiyari/

The Association for Technical Aids(ATA)

事故や怪我に繋がるような危険な使い方及び場面、事象等の一例 ■手すりと普通ベッド ■ 雷動三輪車と歩行器 ■ 送迎車 寝返りが原因でベッドから転落した際、横に設置 外出先で使用する歩行車を運転席にのせて走行し 車いすの固定はしっかりと出来ていたが、本人が していた床置き形手すりとベッドの隙間に挟まっ たが、車体からはみ出ていたためガードレールと 苦しがるので車両のシートベルトはつけていなか った。まさか、急ブレーキがかかるとは考えてい 接触してしまった てしまった なかった 解説 床置き形手すりは、手すりの付属しない木製ペッドに組み 合わせて使用されることが多くありますが、ペッドに固定 されているわけではありませんので、どうしても障酷がで きてしまいます。このような時間のリスクを認識して、危 除が予想される場合は介護用のペッドを利用するなどの対 車両に乗車中のシートベルトは、一般の座席でも車いすで も同様に必要な安全装置です。車いすにも座位保持用の安 全ベルトが装着されている場合がありますが、車両のもの とは目的が違いますので、必ず車両のシートベルトを装着 走行中の接触ではかなり大きな衝撃が予想されます。利用 者のケガにとどまらず、歩行車への加害も考えられる危険 な事例です。電動車いすは、歩行に何らかの補助が必要な 人が利用するものであり、歩行補助具を積載しての走行は 想定されるところですが、歩行車の安全な積載については しましょう。 応が求められます。 難しいというのが現状のようです。メーカーの開発努力が テクノエイド協会では、収集した情報をもとに想定される要因分析を行い、上記のような事例を作成します。

26



The Association for Technical Aids(ATA)

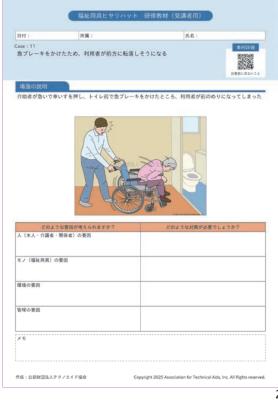
研修教材の提供



The Association for Technical Aids(ATA)

28





The Association for Technical Aids(ATA)

29

用具ヒヤリハット事例





The Association for Technical Aids(ATA)

介護ロボットの開発・導入助成制度の調査



介護ロボットに係る助成について、<u>開発企業に役立つ情報(シーズ側)</u>と、<u>介護施設に役立つ情報</u>(二一ズ側)の双方の側面から全国調査を行い、その結果を都道府県ごとにまとめた。

○開発助成制度の調査結果: 79件

	都議府里	据纸件数	No.	都遊府里	网络作数
1	北海道	4件	26	京都府	3/9
2	青春温	5件	27	大阪府	16
3	岩手県	1件	28	四年度	16
4	宮城県	1仟	29	奈良県	16
5	秋田瀬	2件	30	FORMUM:	Off
6	山形順	2件	31	風邪風	Off
7	福島県	7件	32	MEM	349
8	茨城區	1件	33	岡山風	19
9	栃木川	1/9	34	広島県	24
10	8 #照摄	2件	35	шОЖ	29
11	埼玉県	1/1	36	徳島県	049
12	千葉県	1件	37	香川風	O/A
13	東京都	3/1	38	愛媛庭	Off
14	神奈川風	6/7	39	海知県	0/9
15	新祖典	1/9	40	福岡県	2ff
16	富山県	3件	41	佐賀県	16
17	石川県	2代	42	長時限	049
18	福井県	1件	43	無本典	0/9
19	LLISCOR	4任	44	大分區	149
20	長野鼠	1/1	45	四時間	049
21	級學問	1(4	46	震児島俱	Off
22	静间组	4/9	47	沖縄返	Off
23	製知順	1件	48	全国	349
24	三飯組	1/4		×44	06年11月時
25	滋賀県	2(4			

○導入助成制度の調査結果:68件

	被調味型	据纸件数	No.	都道府盟	据被作数	
1	北海道	3代	26	京都府	1/7	
2	青森県	1行	27	大阪府	16	
3	岩手県	1行	28	兵庫県	1/7	
4	高級服	2ff	29	奈良県	1/9	
5	秋田川	1/7	30	Юршш	249	
6	山形園	1/7	31	BRB	1/7	
7	2000	2ff	32	多根周	1/9	
8	茨城具	2作	33	岡山原	3/7	
9	栃木川	2件	34	広島県	147	
10	都馬鹿	2作	35	LLCOR	1/9	
11	埼玉県	3件	36	DECEMBER 1	19	
12	千葉選	2件	37	香川農	16	
13	東京都	1/9	38	愛媛県	1/9	
14	神奈川Щ	5/∓	39	海知県	2/7	
15	新潟県	1/7	40	福岡県	4/1	
16	Milion	1件	41	佐賀県	1/7	
17	石川県	1件	42	長崎県	149	
18	福井県	1行	43	無本風	1/7	
19	山島間	1/7	44	大分遣	1/9	
20	長野県	1作	45	深時度	147	
21	岐阜県	1/7	46	鹿龙岛直	1/9	
22	ANSUR	1件	47	沖縄组	1/7	
23	愛知県	1件		×ex	06年11月時	
24	三重組	1件				
25	HITCH	1/9				

The Association for Technical Aids(ATA)

テクノエイド協会ホームページ 介護ロボットの開発・導入助成制度の調査 https://www.techno-aids.or.jp/robot/jigyo.shtml#tab37_detial

31

開発・導入助成調査の実施結果 個票例

【開発助成制度 調査結果】企業が開発に役立つ助成制度を閲覧できる

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	公募期間	R6予定	R5実績		連絡窓口
1	令和6年度青森県医療介護 関連ビジネス開発促進事	青森徽	青森ライフイ/ペーション戦略アクショ ンプラン(2021-2025)に基づき、県内の		補助対象経費の2分の1に相当する級 又は50万円のいずれか低い額以内の額		採択件数: 4件	採於件数: 1件	部署	経済産業部産業イノペー ション推進課
	業費補助金		事業者等が行う医療・介護関連製品(機					総額:	担当者	
	N. A. CONT.		線・システム)の開発・改良又は公的保				2,000,000[*]	995,348[*]	電話番号	017-734-9420
			険外サービスの創出に係る実証に要する						FAX番号	
			経費について支援						E-mail	innovation@pref.apmon.lg .ip
								F 1		https://www.pref.apmori.l c.in/soshiki/sangro/innov ation/96MCbusiness_hole kin.html

【導入助成制度 調査結果】 施設が導入する際に役立つ助成制度を閲覧できる

No.	事業の名称	実施団体	事業内容	対象者	範囲または条件	公募期間	R6予定	R5実績		連絡窓口
1	新潟県介護テクノロジー	新潟県	介護ロボットやICT機器等の介護テクノ	【介護ロボット分】	【介護ロボット分】	2024年9月30日(月)から	採択件数:未定	採択件数:23件	部署	新湖景高龄福祉保健課
	導入支援補助金		ロジー導入を支援することにより、介護		目的要件、技術的要件、市場的要件	2024年12月27日(全)	(R6~R8で157	総額:7,666千円	担当者	松原
			ロボットの本格的な導入を促進し、介護				件採択予定)		電話番号	025-280-5272
			従事者の負担軽減を図るとともに、介護		見守り機器の導入に伴う通信環境整		総額(予定):		FAX番号	025-280-5229
			従事者が継続して飲労するための環境整 満を図るため、導入経費の一部を補助す		側に係る経費 ・総費用の1/2を補助 (補助上限額あ		36,467千円		E-mail	matsubara kaito@orel.niis ata le le
			ð.	トを導入した実績がない事業所	9)				HP_URL	https://www.pref.nlicata. g.jp/sec/kourel/kaizu- technology/2024.html

介護テクノロジー導入支援事業

(地域医療介護総合確保基金(介護従事者確保分))〔"介護ロボット導入支援事業・ICT導入支援事業"の発展的見直し〕

令和6年度当初予算額 地域医療介護総合確保基金(介護従事者確保分)の97億円の内数(137億円の内数) ** () 内は前年度当初予算額

1 事業の目的

- 介護人材の確保が喫緊の課題とされる中で、介護ロボットやICT等のテクノロジーを活用し、業務の改善や効率化等を進める事により、職員の業務負担軽減を図 るとともに、生み出した時間を直接的な介護ケアの業務に充て、介護サービスの質の向上にも繋げていく介護現場の生産性向上を一層推進していく必要がある。
- 「介護ロボット導入支援事業」「ICT導入支援事業」の統合・支援メニューの再構築を行い、介護職員の業務負担軽減や職場環境の改善に取り組む介護事業者が テクノロジーを導入する際の経費を補助し、生産性向上による働きやすい職場環境の実現を推進する。
- ※ 下線部は令和6年度までの拡充分。太字が令和6年度で拡充した部分。

- 2 補助対象 【介護ロボット】 移乗支援、移動支援、排泄支援、見守り、入浴支援など、厚生労働省・経済産業省 で定める「ロボット技術の介護利用における重点分野」に該当する介護ロボット
 - 【ICT】

 ・ 介護ソフト(機能実装のためのアップデートも含む)、タブレット端末、スマート フォン、インカム、クラウドサービス、 他事業者からの照会経費 等
 - Wi-Fi機器の購入設置、業務効率化に資するバックオフィスソフト (勤怠管理、シフ ト管理等)

【介護現場の生産性向上に係る環境づくり】

- □ 課表示の大生性で同じに「統令環境フミリ」
 ↑ 介護ロボット・ICT等の導入やその連携に係る費用
 見守りセンサーの導入に伴う通信環境整備
 Wi-Fi環境の整備、インカム、見守りセンサー等の情報を介護記録にシステム連動させる情報連携のネットワーク構築経費
 等 [その他]
- 上記の介護ロボットやICT等を活用するためのICTリテラシー習得に必要な経費

事業	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
介護ロボット導入支援事業(※	58	364	505	1,153	1,813	2,297	2,720
ICT導入支援事業 (※2)	$\overline{}$	\			195	2,560	5,371
実施主体 製金(国2/3) 都道府県	-	BEBLIE	介護維 設等	計画 作成		めた介護施 設で複数の あり得る	

3 補助要件等 介護ロボットのバッケーシ導入モデル、ガイドライン等を参考に、課題を抽出し、 生産性向上に資する取組の計画を提出の上、一定の期間、効果を確認できるまで 報告すること。(必須要件) 【介護ロボット】 ○移集支援 上限100万円 〇入浴支援 必要台数 〇上記以外 上限30万円 [ICT] 補助額 補助台数 • 1~10人 100万円 • 11~20人 160万円 3/4 必要台数 • 21~30人 200万円 • 31人~ 260万円 ※一定の要件を満たす場合は3/4, それ以外は1/2 補助要件(例示) 取組計画により、職場環境の改善(内容検討中)を図り、職員 へ還元する事が明記されていること 【介護現 既に導入されている機器、また本事業で導入する機器等と連携 し、生産性向上に資する取組であること 場の生産 上限 性向上に 1,000 ブラットフォーム事業の相談窓口や都道府県が設置する介護生 産性向上総合相談センターを活用すること 係る環境 万円 づくり】 ケアプランデータ連携システム等を利用すること 3/4 LIFE標準仕様を実装した介護ソフトで実際にデータ登録を実施すること

・都道府県が介護現場の生産性向上を推進する努力義務について規定(令和5年度に介護保険法の一部を改正)

The Association for Technical Aids(ATA)

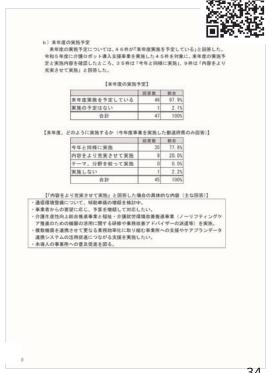
33

護テクノロジー導入支援事業

令和5年度の調査結果



The Association for Technical Aids(ATA)



2025年1月、テクノエイド協会のホームページから随時、情報発信

介護テクノロジー のカテゴリから探す

9分野 16項目





移乗支援(非装





移動支援(屋

内)





排泄支援(排泄

物処理)







排泄支援(動作

支援)





移動支援(屋

外)







排泄支援(排泄

予測・検知)



見守り・コミュ ニケーション (施設)

見守り・コミュ ニケーション

(在宅)

見守り・コミュー ケーション ロミ ュニケーション)

入浴支援

介護業務支援 機能訓練支援

食事・栄養管理 支援

認知症生活支 援・認知症ケア

支摆

2,323製品

着)

本情報の取り扱い

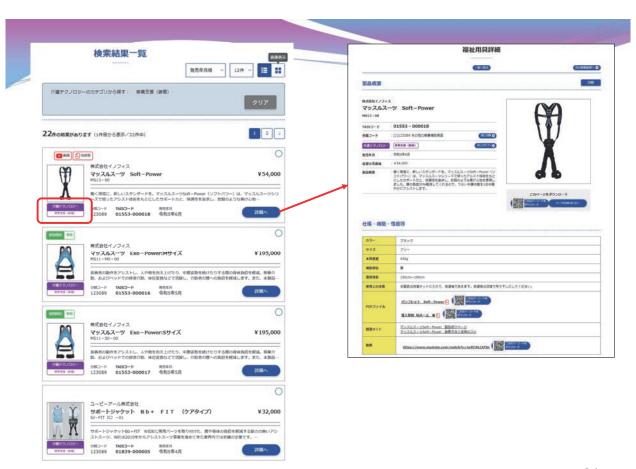
当協会に設置する委員会により、厚生労働省が行う導入支援の対象となりうる製品選定を行い、該当すると判断されたものを掲載しております。(※) 掲載している製品は、厚生労働省の導入支援事業にて各都道府県が実施している介護テクノロジーの導入支援を行う補助金の補助対象となる可能性があ ります。(掲載されていない製品の中にも補助対象となり得るものがありますので、詳細は各都道府県にお問い合わせください。)

また、情報は他の福祉用具と同様、メーカーから任意に提供されたものです。従って、協会が当該製品の安全性や有効性を保証するものではありませ ん。導入を検討する場合は、当該施設等のサービスの状況や課題等を踏まえて、慎重に検討してください。すでに製品化されている介護テクノロジーは これ以外にもあります。

(※) 先ずは試用貸出リストに掲載されている製品の分類コード (CCTA95) に該当するものについて薔蘿しました。それ以外の分類コードに該当する 製品及び新たなに登録された製品につきましても、引き続き審議・掲載して参りますので、当該情報につきましては、あくまで現時点のものとして参考 にしてください。

The Association for Technical Aids(ATA)

35





Press Release

合和6年6月28日 【服会先】 医健局 高齢者支援課

報道問係者 各位

「ロボット技術の介護利用における重点分野」を改訂しました ~テクノロジーの活用で、介護現場の課題解決を推進します!~

経済産業者と厚生労働省は、介護ロボットやICT等のテクノロジーを信用した介護サービスの質の向上、職員の負担経験、高齢者等の目立支援を推進するべく、「ロボット技術の介護利用における重点分野」の改訂を行うとともに、名称を「介護テクノロジー利用の重点分野」に参照しま。 断」に変更します

1. 育長及び軽要 厚生労働省及び経済産業省では「ロボット技術の介護利用における重点分野」(2012年策 定、2014年・2017年改訂)を定め、介護ロボットや10等のテクノロジー、以下、「介護テ クノロジー」という)を活用した介護サービスの質の向上、無疑の負担経域、高齢者等の自 立支援による生活の質の維持・向上に資する取組を推進するため、介護ロボット等の開発・ 導入を支援※してきました。

※両省における支援策

福祉会議会 医療機器等における先進的研究開発・開発体制強弱化事業 (ロボット介護機器開発等推進事業) 厚生労働省 介護テクノロジー導入支援事業、介護テクノロジー定着支援事業

昨今のICT・IoT技術を用いたデータ利活用が進む状況や、介護現場における新たな社会機 概を踏まえつつ、革新的な機器の開発促進・権及を目指すため、「ロボット技術の介護利用 における重点分野」の改訂を行うとともに、名称を「介護テクノロジー利用の重点分野」に 変更します。 なお、今回の改訂内容を、令和7年度以降の施策に反映してまいります。

2. 重点分野の改訂 介限テクノロジー利用の重点分野として、新たに3分野を追加し、合計で9分野16項目となります。また既存の分野・項目の定義文についても必要な見直しを行いました。 詳細は4.の別籍資料をご確認ください。 なお、開発企業の皆様に参考としていただくため、今回の見直し後の重点分野の全体像と

既存分野の機器の普及率、他の機器やシステムとの連携を定義文において明記した項目を整 理しましたので、あわせてご参照ください。

(1)追加する3分野

- 機能調練支援
- · 食事·栄養管理支援
- 認知症生活支援・認知症ケア支援

(2) 定義文の見直しを行う分野・項目

- 移乘支援(装着)
- ・排泄支援 (排泄予測・検知)
- ・見守り・コミュニケーション (施設)
- ・見守り・コミュニケーション (在宅) ・見守り・コミュニケーション (コミュニケーション)
- 介護業務支援 (注)()内は項目名

3. 今後の予定 2025年4月から改訂後の重点分野での運用を開始する予定です。

- 4. 施付資料

 ・【別部】 ロボット技術の介護利用における重点分野(合和6年6月改訂)
 ・【参考)介護テクノロジー利用の重点分野の全体図と普及率
 ・(参考) 介護テクノロジー利用の重点分野定義

37

The Association for Technical Aids(ATA)

介護テクノロジー利用の重点分野



The Association for Technical Aids(ATA)

ご清聴、ありがとうございました

公益財団法人テクノエイド協会 企画部 伊東 由恵

〒162-0823 東京都新宿区神楽河岸1-1 セントラルプラザ4階

電話 03-3266-6883 電子メールアドレス itou@techno-aids.or.jp

39



介護ロボット等の開発・実証・普及広報のプラットフォーム事業の 取組状況

令和6年度 介護現場の生産性向上に向けた介護ロボットの開発・実証・普及広報のプラットフォーム事業

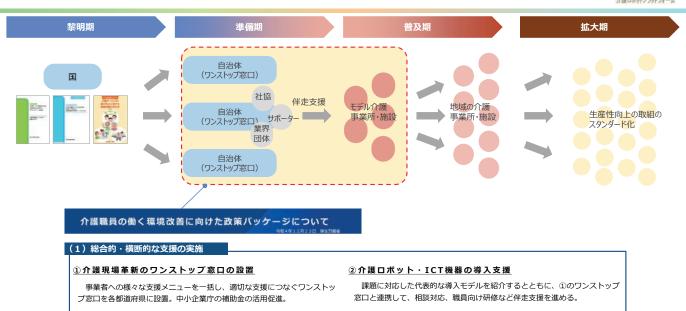
株式会社NTTデータ経営研究所 ライフ・バリュー・クリエイションユニット グループ 太刀川 遼

©2024 令和6年度 介護現場の生産性向上に向けた介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業

C

介護分野における生産性向上関連事業の展開イメージ





(出所): 厚生労働省 介護職員の働く環境改善に向けた政策パッケージについて

介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム





©2024 令和6年度 介護現場の生産性向上に向けた介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業

介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム 相談窓口、リビングラボ、ワンストップ窓口 ※令和6年10月11日時点

リビングラボ



相	炎窓口	
#	所在地	名称
1	岩手	(公財) いきいき岩手支援財団 岩手県高齢者総合支援センター
2	栃木	とちぎ福祉プラザモデルルーム 福祉用具・介護ロボット相談・活用センター
3	茨城	(公財)介護労働安定センター茨城支部 介護ロボット・ICT相談窓口
4	埼玉	(福) 埼玉県社会福祉協議会 介護すまいる館
5	福井	(公財)介護労働安定センター福井支部 介護ロボット・ICT相談窓口
6	奈良	(公財)介護労働安定センター奈良支部 介護ロボット・ICT相談窓口
7	鳥取	(公財)介護労働安定センター鳥取支部 介護ロボット・ICT相談窓口
8	山口	(公財)介護労働安定センター山口支部 介護ロボット・ICT相談窓口
9	香川	(公財)介護労働安定センター香川支部 介護ロボット・ICT相談窓口
10	佐賀	(公財)介護労働安定センター佐賀支部 介護ロボット・ICT相談窓口
11	熊本	(公財)介護労働安定センター熊本支部 介護ロボット・ICT相談窓口

	所在地	名称
1	宮城	東北大学青葉山リビングラボ
2	東京	Care Tech Lab ((株)善光総合研究所)
3	東京	Future Care Lab in Japan (SOMPOケア(株))
4	千葉	柏リビングラボ ((国研)産業技術総合研究所)
5	愛知	藤田医科大学 ロボティックスマートホーム・活動支援機器研究実証センター
6	愛知	(国研) 国立長寿医療研究センター 健康長寿支援□ボットセンター
7	岡山	ロボット活動支援機器実証センター (吉備高原医療リハビリテーションセンター)
8	福岡	スマートライフケア共創工房 ((大)九州工業大学)

生産性向上相談センター(ワンストップ窓口)							
#	都道府県名	#	都道府県名	#	都道府県名		
1	北海道	11	長野県	21	岡山県		
2	青森県	12	富山県	22	広島県		
3	秋田県	13	福井県	23	愛媛県		
4	宮城県	14	山梨県	24	高知県		
5	山形県	15	岐阜県	25	長崎県		
6	福島県	16	愛知県	26	大分県		
7	千葉県	17	三重県	27	鹿児島県		
8	東京都	18	大阪府				
9	神奈川県	19	兵庫県				
10	新潟県	20	和歌山県				
	.,,,,,,,,,,						

介護ロボット導入の効果の考え方



■介護ロボット導入の効果の考え方

介護ロボット 導入の効果

介護ロボットの導入

X

X

マネジメント

例)見守りロボット

見守りロボットの



見守りロボットの導入

- 利用者の動きを検知 し、**アラームを鳴らす**
- タブレットに居室内の 画像を映し出す

見守りロボットのオペレーション の再構築

- **どのような利用者**に使うか /使わないか
- タブレットの充電管理ルール アラームの音量は3
- 訪室ルール 寝返り→訪室なし ベッドからのはみ出し→後で訪室 ベッド上起居→急いで訪室

©2024 令和6年度 介護現場の生産性向上に向けた介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業

(出典) 介護ロボットポータルサイト、「ロボット技術の介護利用における重点分野」

相談窓口の取組 -概要-





各種相談への対応



介護ロボットの試用貸出



体験展示



研修会の開催





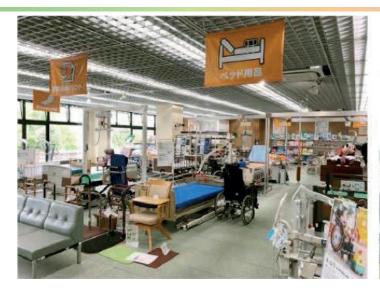






相談窓口の取組 -体験展示-











※各相談窓口では「ロボット技術の介護利用における重点分野」(平成29年10月改定)における6分野13項目に該当する製品及び介護ロボットの試用貸出リストの中から原則8種類の介護ロボットの展示を行っています。

◎2024 令和6年度 介護現場の生産性向上に向けた介護ロボットの開発・実証・普及のブラットフォーム事業

- 6

相談窓口の取組 -伴走支援-



■ 伴走支援のイメージ

訪問後に適宜フォローアップ

訪問後は、電話等で状況確認。必要に応じてアドバイザーがサポートを実施

訪問①

訪問②

訪問③ ▼



- ・介護現場の課題抽出
- ・介護ロボットの選定
- ・導入計画書の作成
- ・介護ロボットの試行的運用
- ・試行錯誤を繰り返し、介護ロボットの本格導入を目指す

手順1

手順2

3 手順4

手順5

手順6

改善活動 の準備を しよう 現場の課題を 見える化 しよう

実行計画を 立てよう

改善活動に 取り組もう

改善活動を 実行計画を 振り返ろう 練りなおそう

導入プロセスでの 気づきや試行錯誤を 含めた経験を <u>他施設に伝達できる</u> ベンチマーク施設の創出

©2024 令和6年度 介護現場の生産性向上に向けた介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業

相談窓口の取組 -介護ロボットのパッケージ導入モデル-



■ 介護ロボットのパッケージ導入モデル





出典) 介護ロボットのパッケージ導入モデル https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/000928398.pdf

◎2024 令和6年度 介護現場の生産性向上に向けた介護ロボットの開発・実証・普及のブラットフォーム事業

-

相談窓口の取組 -研修会-







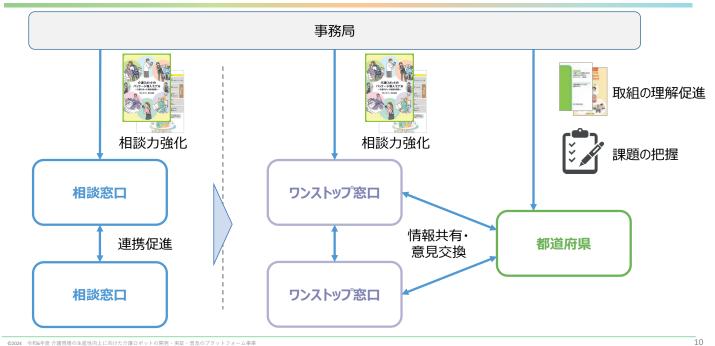
研修の様子



研修会の開催概要の一例

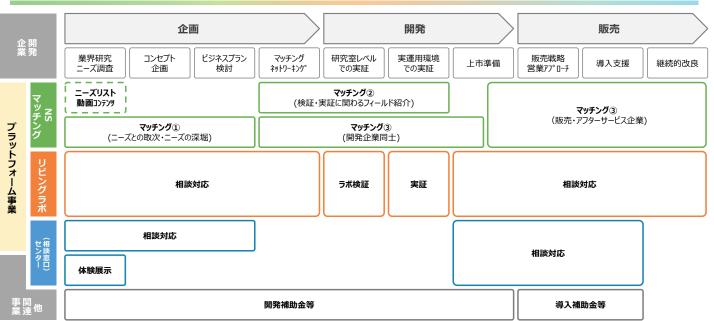
中央管理事業の取組





開発企業に対する支援の概要





©2024 令和6年度 介護現場の生産性向上に向けた介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業

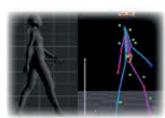
出典)介護テクノロジー開発ガイドブック 開発企業編 および 支援機関編 より弊社にて一部改変 11

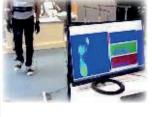
リビングラボの取組 -概要-





介護ロボットの製品評価・効果検証







介護現場での実証支援

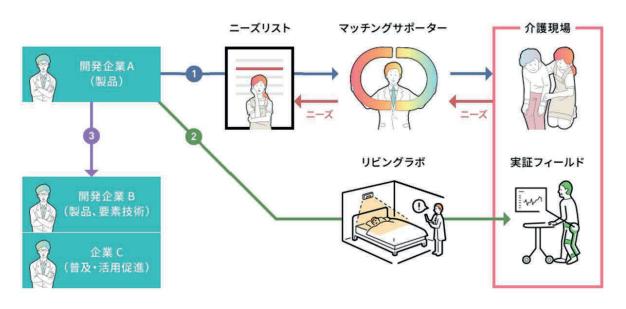


©2024 令和6年度 介護現場の生産性向上に向けた介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業

1:

ニーズ・シーズマッチング支援事業





ニーズリスト (施設の場合)



			課題の持ち主
		被介護者	介護者
生活面	睡眠 覚醒・起居	・排泄確認による睡眠障害と業務の効率化 ・夜間の見守り業務における精神的・身体的負担 ・夜間の見守り業務における精神的・身体的負担	・排泄確認による睡眠障害と業務の効率化 ・利用者の体調変化や事故に対する適切な判断・対応の標準化と職員支援 ・夜間の見守り業務における精神的・身体的負担 ・利用者の体調変化や事故に対する適切な判断・対応の標準化と職員支援 ・デイルーム・トイレ・居室における見守り・声掛け ・夜間の見守り業務における精神的・身体的負担 ・トイレ・ベッドでの移乗介助時の腰部の負担軽減
	離床		
	移乗	・吊り上げないベッド・車椅子間の移乗介護 ・排泄時の移乗介助(車いす⇔便座)・立位保持における介 護者の身体的負担 ・トイレへの歩行車での安全な移動	・移乗リフト操作技術の習得 ・吊り上げないペッド・車椅子間の移乗介護 ・狭小スペースにおける排泄介助 ・排泄時の移乗介助(車いす⇔便座)・立位保持における介護者の身体的負担



https://www.mhlw.go.jp/kaigoseisansei/ns/needs/institution.html

©2024 令和6年度 介護現場の生産性向上に向けた介護ロボットの開発・実証・普及のブラットフォーム事業

ニーズリスト 詳細



介護現場のニーズリスト

排泄確認による睡眠障害と業務の効率化

● 場面

睡眠,排泄,記録·情報共有

場面の詳細

病院・介護施設の夜間帯における排泄(排便)支援①病院・介護施設の職員による排泄(排便)確認②利用者が排泄(排便)したことの意思伝達ができない場面

• 課題の持ち主

被介護者,介護者(介護職,専門職)

課題の持ち主の詳報

①病院・介護施設の職員、②病院・介護施設の利用者本人

• 課題の具体的内容

病院・介護施設の夜間帯における排泄(排便)については、臭いや衛生面(皮膚トラブルの防止)の観点から早急に対応する必要があるが、実際に排泄している かどうか、一人ひとり排便の有無を確認していかなればならず、定期的な確認作業を余儀なくされている。 また、頻回な確認作業により、利用者の睡眠を招害してしまう事も多々あり、睡眠リズムの乱れにつながっている。

マッチングサポーター







- ✓ 助言が可能な開発段階(企画/開発/実証)
- ✓ 助言が可能な重点分野
- ✓ 介護現場の専門性(施設/在宅/保有資格)
- ✓ ロボット関連技術の専門性





◎2024 令和6年度 介護現場の生産性向上に向けた介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業

1.

(ご案内) ニーズ・シーズマッチング支援事業 是非エントリーください





©2024 令和6年度 介護現場の生産性向上に向けた介護ロボットの開発・実証・普及のブラットフォーム事業

(参考) プラットフォーム事業のホームページのご紹介



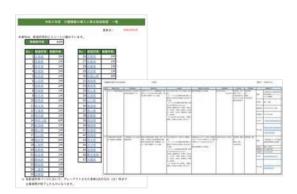


介護ロボットの開発・実証・普及の ブラットフォーム



→ 事業概要 → 施設の方はこちら → 開発企業の方はこちら → ニーズ・シーズマッチング支援事業 🗗 → お役立ち情報

開発補助・導入補助の情報



介護ロボットの便覧、PV動画集



介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム https://www.kaigo-pf.com/





介護ロボット全国フォーラム

介護施設向けタイムスタディアプリの モニター報告について

2025年1月31日 パラマウントベッド株式会社 技術開発本部 要素技術部 小林宥華



WELL-BEING for all beings

PARAMOUNT BED

会社概要

PARAMOUNT BED HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved,

事業内容

医療・介護用ベッドを中核製品とした総合ヘルスケア事業

- 1. 医療・介護用ベッド等および什器備品の製造、販売
- 2. 医療福祉機器および家具等の製造、販売
- 3. 上記品目に関する輸出入、リース、レンタル、および保守・修理

会社概要

社 名 パラマウントベッドホールディングス株式会社

資本金 42億743万300円(2024年3月31日現在)

代表者 代表取締役社長 木村 友彦

PARAMOUNT BED HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved.

売上高 1060億16百万円(連結、2024年3月期) 従業員 4,126名(連結、2024年3月31日現在)

パラマウントベッドグループ





WELL-BEING for all beings

2

パラマウントベッドが取り組む介護のデジタル化





環境センサー 温度・湿度

ドア開閉 検知ユニット

体重記録機能付き エスパシアシリーズ

体重記録機能と端座位予報機能を搭載



連携 予定

連携 予定



0-0-0-

見守り支援システム 眠りCONNECT

眠りSCAN eve

眠りSCANで測定した 情報を用いて 利用者様の見守りを支援 サニタリー利用記録システム トイレ入退室や排泄情

> 報を自動的に記録し て、利用者の尊厳を確 保しながら職員の負担

軽減 WELL-BEING for all beings

PARAMOUNT BED HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved,

タイムスタディアプリ開発の背景

PARAMOUNT BED



PARAMOUNT BED HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved.

製品・サービスを提供する中で、お客様から 「導入効果の見える化をしたい」 「PDCAを回すために業務を見直したい」 の声を多数いただき、

機器導入・業務改善の支援ツールとして 2022年にタイムスタディアプリの開発に着手しました

WELL-BEING for all beings

タイムスタディアプリ ときKANRI

WELL-BEING for all beings

タイムスタディとは

© PARAMOUNT BED HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved,

PARAMOUNT BED

誰がいつどのような業務を、どの程度の時間をかけて行っているのか調べる (=業務時間調査)

従来のタイムスタディは

- ・手書きで記録
- ・専任の担当者が業務に付き添って記録 など、労力・コストがかかる





介護分野の<u>業務改善に向けた取組</u>の1つとして 厚生労働省のポータルサイトにも掲載

取組のステップとポイント



役割分担を見直すためには、まず現状を把握する必要があります。具体的には、現在、誰がいつどのような業務を、どの程度の時間をかけて行っているのか調べる必要があります。 そこで<u>業務時間調査を実施して、現在の1日の業務の流れを見える化</u>しましょう。



業務時間調査により見える化された普段の業務から、3Mを探 します。

- ・特定の職員への業務の偏り(ムリ・ムラ)
- ・むかしから実施しているが本来は不要(あるいは簡略化が 可能)な業務(ムダ)
- ・フロアに誰もいない (見守りが手薄になっている) 時間帯 がある (ムリ) など

引用 介護分野における「生産性向上」とは?|介護分野における生産性向上ポータルサイト (厚生労働省)

WELL-BEING for all beings

6

PARAMOUNT BED HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved.

介護現場でのタイムスタディを支援する「ときKANRI」を開発しました

介護職員様が、普段の業務を行いながらご自身でタイムスタディを実施できるツール

スマートフォンアプリ



アプリ内のボタンをタップするだけで タイムスタディを記録

WEBアプリ



記録した結果はWEBアプリで確認

WELL-BEING for all beings

PARAMOUNT BED HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved,

ときKANRIの概要

PARAMOUNT BED

実施タイミング例

PARAMOUNT BED HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved,

・年に1~2回、定点観測として実施



・業務改善や機器導入の前後に実施



実施中のイメージ

業務中にスマートフォンを身に着けて 業務を記録





WELL-BEING for all beings

スマートフォンアプリ





WEBアプリ paramount bed

作成したレポート



WEBアプリ

PARAMOUNT BED

直接業務・間接業務の割合

直接業務:ケアに直接関係する業務(例:排泄介助)間接業務:ケアに直接関係しない業務(例:介護記録)

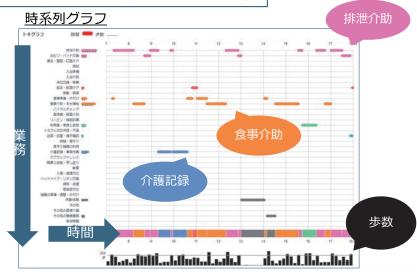
カテゴリ別 勤務時	60	
直接業務	72.0%	5時間43分
● 間接業務	13.9%	1時間06分
● その他	14.1%	1時間07分

<u>業務ごとの合計時</u>間



業務時間を確認できる

© PARAMOUNT BED HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved,



業務の流れを確認できる

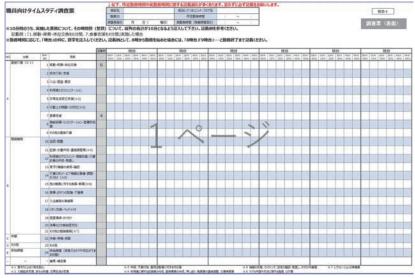
WELL-BEING for all beings

11

生産性向上推進体制加算への対応

PARAMOUNT BED

令和6年度介護報酬改定 生産性向上推進体制加算(I)の調査票に対応



引用 令和6年度介護報酬改定の主な事項について(厚生労働省 老健局)

介護保険最新情報 令和6年3月15日 厚生労働省老健局高齢者支援課

WELL-BEING for all beings



介護ロボット等モニター調査事業 結果報告

WELL-BEING for all beings

1:

調査概要

© PARAMOUNT BED HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved,

PARAMOUNT BED

調査内容

- (1) スマートフォンアプリ 有用性の評価
 - ①アプリ利用状況の観察
 - ②アンケート調査



- (2) 結果レポート 有用性の評価
 - ①業務状況の見える化
 - ②介護ロボット導入効果の見える化



WELL-BEING for all beings

© PARAMOUNT BED HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved,

実施施設

社会福祉法人 ノテ福祉会様



介護老人保健施設 ノテ日本医療大学リハビリ様 <u>調査日数</u> 12日間(4フロア×3日間)



特別養護老人ホーム ノテ中の島様

4日間(1フロア×4日間)

介護ロボット 導入前後の 比較を実施



PARAMOUNT BED HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved,

特別養護老人ホーム ノテきくすいの里様 4日間(1フロア×4日間) 4日間(1フロア×4日間)

WELL-BEING for all beings

11

PARAMOUNT BED

介護ロボット等モニター調査事業 結果報告





(2) 結果レポート 有用性の評価

WELL-BEING for all beings

調査結果(1)スマートフォンアプリ 有用性の評価

PARAMOUNT BED

①アプリ利用状況の観察

調査方法

観察者が職員様の業務に2~4時間同行し、 「ときKANRI」を使ってタイムスタディを同時記録

調査対象者

20~50代の介護職員様3名、看護職員様1名 (ノテ中の島様)



調査結果



直接業務:ケアに直接関係する業務(例:排泄介助) 間接業務:ケアに直接関係しない業務(例:介護記録)

WELL-BEING for all beings

調査結果(1)スマートフォンアプリ 有用性の評価

PARAMOUNT BED

①アプリ利用状況の観察

■データ詳細確認

調査結果

作業項目	開始	終了
食事介助・水分補給	12:03	12:57
食事準備・片付け	12:57	13:21
排泄介助	13:21	13:32
介護記録・事務作業	13:32	14:07

介護職員様

介護職員様が 記録できていない項目

観察者

開始 終了

12:03 12:57

作業項目

食事介助・水分補給

	食事準備・片付け	12:57	13:21	
	排泄介助	13:21	13:30	<
,	食事準備・片付け	13:30	13:32	
/	介護記録・事務作業	13:32	13:36	
	掃除・洗濯	13:36	13:37	
	介護記録・事務作業	13:37	13:45	
•	薬準備・服薬介助	13:45	13:47	4

ルーティーンの 食事介助⇒片付け ⇒排泄介助⇒介護記録 の流れは記録できている

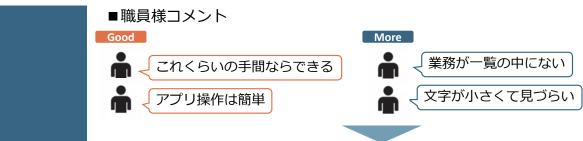
隙間時間で行っている業務 の記録ができていない場合 があるが、時間が短いため 全体割合への影響は少ない

WELL-BEING for all beings

調査結果(1)スマートフォンアプリ 有用性の評価

PARAMOUNT BED

①アプリ利用状況の観察



調査結果

© PARAMOUNT BED HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved

- ①アプリ利用状況の観察 まとめ
- 直接業務・間接業務の割合はほぼ正確に記録ができた
- 短時間の業務は記録できなくても全体への影響は少ない

今後の課題

文字サイズの拡大、業務項目の見直し

WELL-BEING for all beings

10

調査結果(1)スマートフォンアプリ 有用性の評価

PARAMOUNT BED

②アンケート調査

調査方法

タイムスタディ実施後にアンケートを実施

調査対象者

20~60代の介護職員様11名 (ノテ日本医療大学リハビリ様、ノテきくすいの里様)



© PARAMOUNT BED HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved

Q1.「アプリ操作」自体の 難易度はいかがでしたか?



Q2.「業務中にタイムスタディを記録すること」の 難易度はいかがでしたか?

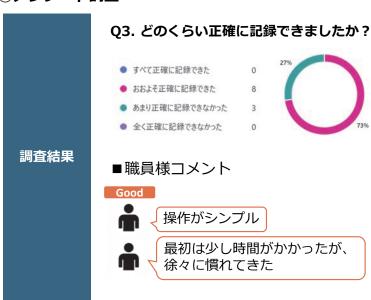


WELL-BEING for all beings

調査結果(1)スマートフォンアプリ 有用性の評価

PARAMOUNT BED

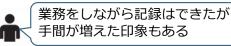
②アンケート調査



Q4. どれくらいの頻度であれば タイムスタディを継続できると思いますか?



More





WELL-BEING for all beings

.

調査結果(1)スマートフォンアプリ 有用性の評価

PARAMOUNT BED

②アンケート調査

© PARAMOUNT BED HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved,

②アンケート調査 まとめ

- アプリ操作自体は簡単
- 業務中の操作に大変さは感じるものの、ほぼ正確に記録ができた
- 定期的に実施しても良い

調査結果

© PARAMOUNT BED HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved,

今後の課題

慣れることでより正確に、細かな業務も入力できると考えられるため、 今後は一定の練習期間を設けることを提案したい

WELL-BEING for all beings

介護ロボット等モニター調査事業 結果報告

(1)スマートフォンアプリ 有用性の評価

▶ (2)結果レポート 有用性の評価



PARAMOUNT BED HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved,

WELL-BEING for all beings

0

調査結果(2)結果レポート 有用性の評価

PARAMOUNT BED

①業務状況の見える化

調査方法

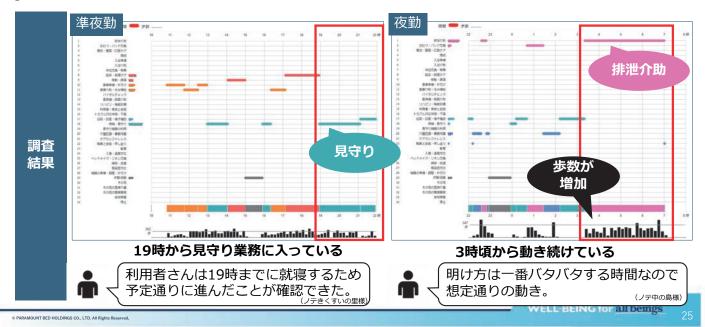
管理者様に結果レポートをご覧いただきながらヒアリング



調査結果(2)結果レポート 有用性の評価

PARAMOUNT BED

①業務状況の見える化 ■時系列グラフ



調査結果(2)結果レポート 有用性の評価

PARAMOUNT BED

①業務状況の見える化

■管理者様コメント

- タイムスタディの結果は、感覚と一致していた。
- 今まで漠然としていた業務量が見える化できた。
- 介護施設の健康診断のようでとても良い。
- **定期的に振り返りたい**。

調査結果

タイムスタディの有用性を感じていただけた

WELL-BEING for all beings

調査結果(2)結果レポート 有用性の評価

PARAMOUNT BED

②介護ロボット導入効果の見える化

- 2024年10月 4日間タイムスタディを実施
- 2024年10月 介護ロボット

調査方法





を導入

• 2025年1月 4日間タイムスタディを実施

介護ロボット導入前後(BEFORE/AFTER)の結果を比較

対象施設

PARAMOUNT BED HOLDINGS CO., LTD. All Rights Res

ノテきくすいの里様

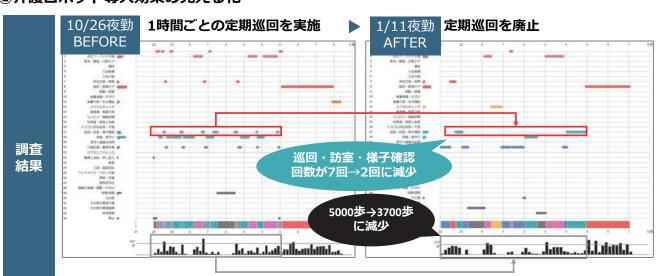
WELL-BEING for all beings

__

調査結果(2)結果レポート 有用性の評価

PARAMOUNT BED

②介護ロボット導入効果の見える化



介護ロボット導入よる業務の変化を確認することができた

WELL-BEING for all beings

(1) スマートフォンアプリ 有用性の評価

スマートフォンアプリの操作は<u>簡単</u>であったというご評価をいただき、 記録も**正確に行える**ものであることが確認できました。

一方で、業務をしながらの記録操作には、

慣れるための事前準備も大切であることがわかりました。



(2) 結果レポート 有用性の評価

今まではイメージでとらえていたものが数値化・グラフ化され、 「介護施設の健康診断のようでとても良い」とのお声をいただけました。 また、介護ロボットの導入前後で使っていただくことで、 業務割合や歩数の変化を可視化することもできました。



WELL-BEING for all beings

20

PARAMOUNT BED HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved,



PARAMOUNT BED

パラマウントベッドはときKANRIを含めた介護DXで 介護施設の生産性向上を支援します。

ご清聴ありがとうございました。

WELL-BEING for all beings

介護ロボット全国フォーラム

介護施設における薬の仕分け、 配薬ミス削減・生産性向上に 資する製品・システムの社会実装

2025年1月31日

エトリア株式会社 BSP本部 周辺機事業部 技術開発室 徳植 義人

© ETRIA



アジェンダ

- 1. エトリア株式会社について
- 2. 介護施設における服薬業務とその課題
- 3. お薬仕分け業務の課題を解決する「お薬パック自動仕分け機」
- 4. 社会実装に向けた装置導入検証の事例紹介



1. エトリア株式会社について

ETRIA
Your Digital Device Partner

3

© ETRIA

会社概要

エトリア株式会社

設 立 2024年7月1日

本 社 所 在 地 神奈川県横浜市西区高島1丁目2番5号

事業内容 事務機器・産業機器・光学機器、およびその周辺機器・消耗

品等の開発・生産・販売等

代 表 者 中田 克典

資 本 金 500百万円

従 業 員 数 約3,200名 ※2024年7月1日現在

代表取締役 社長執行役員 中田 克典

エトリアグループ

グループ 企業数 15社(6ヶ国)

グループ 約11,400名(国内:約3,400名、海外:約8,000名)

従 業 員 数 ※2024年7月1日現在



4

株式会社リコーと東芝テック株式会社から、オフィスプリンティング事業を核として開発・生産機能を移管して設立された会社

株式会社リコー (持ち株比率85%)

事 業 オフィスプリンティング事業

移管対象機能 開発·生産

人 員 約8,400名

(国内:約3,000名、海外:約5,400名)

関連会社 世界5ヶ国 9社

東芝テック株式会社(持ち株比率15%)

_w オフィスプリンティング事業

Auto-ID事業

移管対象機能 開発·生産

人 員 約3,000名

(国内:400名、海外:2,600名)

関連会社 世界5ヶ国 6社

ETRIA
Your Digital Device Partner

5

© ETRIA

エトリアが目指す新規事業

長年のオフィスプリンティング事業で培われたエレクトロニクス、メカトロニクス、ソフトウェア技術を活用し、**現場の業務課題を解決寄与**できる事業テーマを選出

事業テーマ①

お薬パック自動仕分け機(今春発売予定)

導入現場:

介護施設、調剤薬局

業務課題:

介護施設の入居者様に処方する薬剤を<u>手作業</u>で 日別・用法別に仕分けている

解決したいこと:

機械化することによる作業負担軽減、配薬ミス防止

事業テーマ②

薬包針なし綴じ機(今夏発売予定)

導入現場:

調剤薬局

業務課題:

介護施設の入居者様に処方する複数の薬包を ホチキス止めをして一体化している

解決したいこと:

ホチキス針を無くすことによる入居者様の誤飲撲滅



本日の講演はこちらの装置を介護施設に導入し、その効果を検証した事例紹介となります

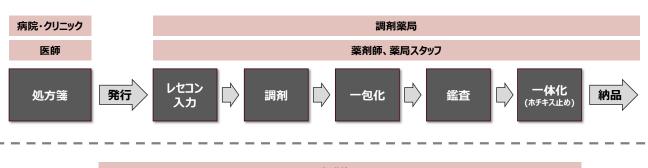
ETRIA
Your Digital Device Partner

2. 施設における服薬業務とその課題

ETRIA Vous Digital Davice Partner

© ETRIA

服薬業務の主な流れ(調剤業務から服薬介助まで)





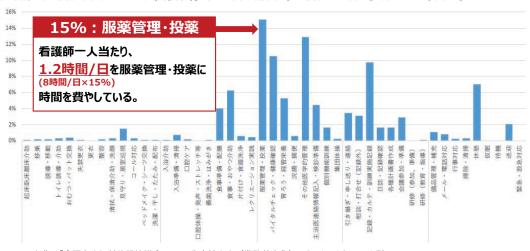
その日に入居者様が服薬するお薬を 用法毎にユニット単位に仕分け © ETRIA

ETRIA

8

薬剤仕分け業務に時間を費やし、入居者様と向き合う時間が十分に取れない。

施設看護師の施設内でのサービス提供や行動の1日の割合(10施設39名によるアンケート調査)



出典:「全国老人福祉施設協議会における生産性向上(業務効率化)に向けた取り組み」より引用

) FTRIA



9

服薬業務における施設看護師の困り事 ②

薬剤仕分けにミスが生じると、大きなインシデントに発展する可能性がある。

各自治体に届けられた介護事故報告(令和5年度)

事故原因	長岡	司市	高崎	奇市	世田	谷区	月 山	奇市	北九	州市	福區	市
争议尽囚	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
転倒	385	34.8%	514	54.0%	852	54.5%	2,126	47.1%	925	54.3%	1,576	35.8%
転落	59	5.3%	99	10.4%	79	5.1%	289	6.4%	167	9.8%	292	6.6%
誤薬・与薬漏れ	356	32.2%	63	6.6%	245	15.7%	927	20.5%	154	9.0%	314	7.1%
誤嚥•窒息	21	1.9%	12	1.3%	22	1.4%	72	1.6%	38	2.2%	102	2.3%
感染症の発生			2	0.2%	12	0.8%	124	2.7%			1,154	26.2%
その他	149	13.5%	230	24.2%	291	18.6%	788	17.5%	420	24.6%	962	21.9%
不明	135	12.2%	31	3.3%	62	4.0%	186	4.1%				
合計	1,105	100%	951	100%	1,563	100%	4,512	100%	1,704	100%	4,400	100%

「誤薬・与薬漏れ」の構成比は自治体によってまちまちだが、介護事故原因の上位にランク

ETRIA



日別・用法別の納品サービスは居宅療養管理指導料が算定できる在宅施設向けが中心



11

3. お薬仕分け業務の課題を解決する「お薬パック自動仕分け機」



お薬パック自動仕分け機とは

お薬パック自動仕分け機とは、

高齢者介護施設の入居者様のお薬を服薬タイミング毎 (日別・用法別) に自動仕分けすることで、 **誤薬の防止と業務効率化**を目指したソリューションです。

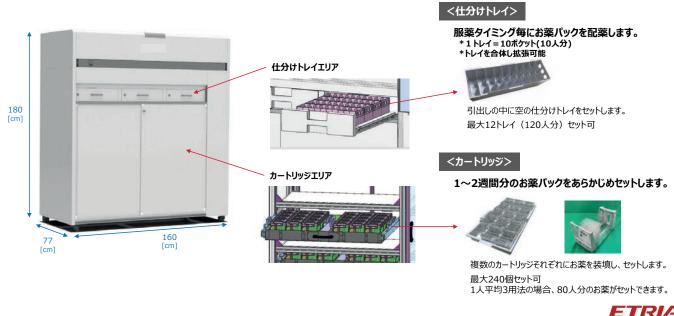


© ETRIA

13

ETRIA
Your Digital Device Partner

装置本体の概要



ETRIA

介護施設における薬の仕分け、配薬ミス削減・生産性向上

4. 社会実装に向けた装置導入検証の事例紹介

ETRIA Your Digital Device Partner

© ETRIA

装置導入検証の範囲

病院・クリニック 調剤薬局 医師 薬剤師、薬局スタッフ レセコン **一体化** (ホチキス止め) 処方箋 発行 調剤 包化 鑑査 調剤薬局 介護施設 薬剤師、薬局スタッフ 看護師 介護士 装置導入検証の範囲 仕分け 2点確認 仕分け 服薬記録 セット、納品 受入れ 服薬介助 (日別·用法別) 3点確認 チェック 専用カートリッジに 実際の介護現場で ETRIA
Your Digital Device Partner 自動仕分け機で仕分け お薬をセット、納品

検証に協力いただいた介護施設様、調剤薬局様の紹介



検証目的

17

調剤薬局と介護施設の実業務の中に「お薬パック自動仕分け機」を取り込むことで、 提供価値が発揮でき、困り事の解決手段になり得るかを検証いただく。

社会実装に向けた課題把握と提供価値の検証項目

- ① 仕分け業務に拘束される看護師の作業時間の最少化
- ② 仕分けの<u>**ミス・誤配薬の防止</u>**</u>
- ③ 調剤薬局、介護施設の実用性(使い易さ)の向上



提供価値を実現する「お薬パック自動仕分け機」の機能検証

実現したい提供価値	「お薬パック自動仕分け機」の機能検証項目	
1. 看護師の作業時間(仕分け) 最少化	① 「エアー吸着&分離機構」を採用し、 多様なお薬タイプの取り扱いに対応 ② 「容量の異なる2種類のカートリッジ」を準備し、 お薬の用量変動に対応 ③ 「状態表示ランプの機能」により、 現場から離れた看護師に動作状態を通知	
2. 仕分けのミス・誤配薬の防止	① 「処方箋に基づいた服薬スケジュール」にて、 日別・用法別に仕分け ② 「QRコード認識機能」を採用し、 正確な取り出し・仕分けミス防止を実現 ③ 万が一自動仕分けが完了しなかった場合、「エラーメッセージ」で通知	
3. 実用性(使い易さ)の向上	 ① 「3面から出し入れ可能なカートリッジ構造」で、簡単にお薬をセット ② 「カートリッジトレイ方式」で、一括移送・ハンドリング時間を短縮 ③ 「カートリッジセット位置のフリーアドレス化」で、セット時間を短縮 ④ 汎用的な書庫に収まる仕分けトレイサイズで、収納性を向上 ⑤ 「倒れ防止機構」で、お薬のお名前を一目でチェック、簡単に仕分け確認 ⑥ 「ワンタッチ式識別プレート」で、新たな入居者のトレイを容易にセッティング 	装置へのお薬 セット業務 お薬の配薬 業務

© ETRIA

Your Digital Device Partner

19

お薬パック自動仕分け機の概要





実業務の中で検証したこと 1-①

実現したい提供価値	機能検証項目
看護師の作業時間最少化	「エア吸着&分離機構」によるお薬の仕分け
	この機構により <u>多様なお薬タイプ</u> をピック&プレイスでき、 <mark>煩雑な手仕分け作業</mark> から自動仕分けに置き換えられるか検証しました。



多様なお薬タイプの例

漢方つき



多数錠剤





ETRIA
Your Digital Device Partner

21

© ETRIA

実業務の中で検証したこと 1-②

実現したい提供価値	機能検証項目
看護師の作業時間最少化	「容量の異なる2種類のカートリッジ」を準備し、お薬の用量変動に対応
	お薬の用量の少ない人、多い人に対して柔軟に対応し、装置本体に収納する ことで、 <mark>多くの手仕分け作業から自動仕分けに置き換えられるか</mark> 検証しました。





用量の多い方(厚み)の お薬も収納できます

大容量カートリッジ





標準カートリッジ



実現したい提供価値	機能検証項目
看護師の作業時間最少化	「状態表示ランプの機能」により、現場から離れた看護師に動作状態を通知
	稼働中の装置の状態を離れたところから目視できることで、 <mark>看護師が入居者様の</mark> ケア等の別業務に集中できるか検証しました。



●:電源オン/待機中 ※:装置動作中

●:ドアオープン※:軽度のエラー発生

●: 重度のエラー発生 ※: -

© ETRIA



23

実業務の中で検証したこと 2-①

実現したい提供価値	機能検証項目
仕分けミス・誤配薬の防止	「処方箋に基づいた服薬スケジュール」にて、日別・用法別に仕分け
	服薬スケジュールアプリに処方箋情報を展開することで、 <mark>正確な自動仕分けが</mark> 実現できるか、 <mark>容易にアプリを操作できるか</mark> 検証しました。



▲ 仕分けスケジュール管理

入居者様各人の仕分けタイミングを設定



▲ 仕分け実行の指示

日別・用法別に実行を指示



▲ 仕分け実行状態のモニタリング

- ・終了予定時間表示
- ・エラー発生時はエラー通知*
 - * 指定された仕分け完了まで継続稼働します



実現したい提供価値	機能検証項目
仕分けミス・誤配薬の防止	「QRコード認識機能」を採用し、正確な取り出し・仕分けミス防止を実現
	手作業であるが故に発生していた <u>仕分けミスを自動認識機能により無くすことが</u> <u>できるか</u> 検証しました。



実業務の中で検証したこと 3-①

実現したい提供価値 機能検証項目

実用性(使い易さ)の向上

「3面から出し入れ可能なカートリッジ構造」で、簡単にお薬をセット
カートリッジの上部、両サイドの面がオープンになることで、薬局の薬剤師が
ストレスなく容易にお薬をセットできるか
検証しました。

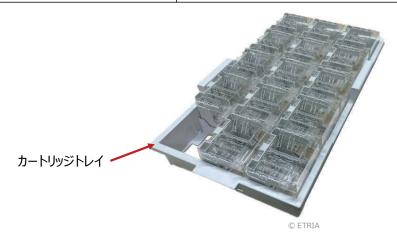


カートリッジの透明カバーを開けた状態:上・両サイドの3面がオープンに

ETRIA
Your Digital Device Partner

25

実現したい提供価値	機能検証項目
実用性(使い易さ)の向上	「カートリッジトレイ方式 」で、一括移送・ハンドリング時間を短縮
	お薬を詰めた15個のカートリッジを一つの専用トレイに搭載することで、 <mark>手間なく</mark> 調剤薬局から介護施設に移送できるか、装置へのセットが容易にできるか 検証 しました。





実業務の中で検証したこと 3-3

実現したい提供価値	機能検証項目
実用性(使い易さ)の向上	「カートリッジセット位置のフリーアドレス化」で、セット時間を短縮
	QRコードを用いた「紐付けシステム」により、カートリッジ、仕分けトレイを装置内の どの場所に置いても正しく仕分けることができます。 <mark>置く場所を意識しないことで</mark> ストレスなく、セット時間が短縮できるか検証しました。

仕分けトレイを どの場所に置いても 正しく仕分け カートリッジを どの場所に置いても 正しく仕分け



実業務の中で検証したこと 3-⑤

実現したい提供価値	機能検証項目
実用性(使い易さ)の向上	「倒れ防止機構」で、お薬のお名前を一目でチェック、簡単に仕分け確認
	トレイ内でお薬が倒れないガイド機構により、看護師、介護士からお薬の印字面が見やすく、 <mark>入居者様の名前を一目でチェック、簡単に仕分け結果を目視確認</mark> できるか検証しました。





© ETRIA

ETRIA

29

検証活動の様子 : 施設側

<介護施設での作業プロセス(看護師)>

1. 当日配薬分の仕分けトレイ内お薬を確認(図A) (服薬チェック表をもとに2名でチェック)

2. 仕分けトレイを各フロアへお届け(図B) (各フロアの保管棚にある空トレイと入れ替え)

3. 空の仕分けトレイを装置にセット(図C)

4. 服薬スケジュールアプリによる仕分け実行(図D)

<装置動作中>

5.装置から仕分け済みトレイを取り出し

6. 手仕分け分のお薬を仕分けトレイヘセット(図E)

7. カバーを取り付けて非定時薬をテープ止め(図F)

8. 仕分けトレイを装置横の保管棚へ保管(図G)





















検証活動の様子 : 薬局側

アイン薬局・とよとみ店様での事前レクチャーの様子



納品時の積載状況



ETRIA
Your Digital Device Partner

31

© ETRIA

検証の結果:作業時間の削減

装置導入による時間削減 お薬を納品・搬入 6割削減 た分け作業 事入前 事入前 事入後

検証実施効果

・調剤薬局内の業務

- 納品・搬入作業 : 約6割時間削減- お薬セット作業 : 約1割時間増加

・介護施設内の業務

仕分け作業 : 約7割時間削減

ETRIA
Your Digital Device Partner

検証した提供価値	検証後の参加者のコメント
看護師の作業時間(仕分け)最少化	看護師A様(ノテ船橋) 装置を使ったことで仕分け業務はずいぶん楽になりました。 今回は、装置が医務の部屋から離れていたので薬の変更や確認の際に移動したのに 少し手間がかかりました。
仕分けのミス・誤配薬の防止	看護師B様(ノテ船橋) お薬が変更になったときにカートリッジ内のお薬パックを取り出したり、臨時薬を追加する作業を 新しく担当する看護師にもできるように、マニュアルなどを用意して進めようと思います。
実用性(使い易さ)の向上	看護師C様 (ノテ船橋) 慣れていないので最初は仕分けトレイのハンドリングに手間どったが、仕分け結果の確認や配薬までの流れは、問題は無く作業ができました。 薬剤師D様 (アイン薬局) 従来のケースでの納品に比べて、装置カートリッジに装填する作業時間はほぼ変わらない。自動化できないお薬 (規定数以上の複数綴じ) を、今後対応できるようにしてもらえると、更に使い易くなると思います。



© ETRIA

お薬パック自動仕分け機の社会実装に向けた展望

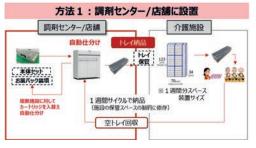
1. 日別・用法別仕分け作業の自動化



展望- 1

- これまでは調剤薬局の納品 サービス高度化で介護施設の 負担が軽減されてきた。
- ▶ 日別・用法別仕分けの自動化 を追求し、更なる生産性向上 に貢献していく。

2. 調剤薬局のお薬納品サービスの生産性向上、品質向上に活用





展望-2

- ▶ 調剤センター等店舗での仕分け作業を自動化して生産性向上、品質向上を促進する。
- ♪ 介護施設における仕分け作業 を自動化して作業負担軽減、 配薬ミス防止を促進する。

Your Digital Device Partner



- ✓ 従来の手作業による仕分けを、お薬パック自動仕分け機によって自動化することで 正確な仕分けを実現し、業務負担の軽減が期待できます。
- ✓ 私たちエトリアは、**2025年にお薬パック自動仕分け機を上市**いたします。
- ✓ 調剤業務における対物業務の自動化を通じて、これからも皆様の現場を支え、 医療の未来に貢献する企業であり続けたいと願っています。
- ✓ ぜひ、皆様からの助言や要望をお聞かせください。

以下の弊社の問合せ窓口にアクセス頂き、お薬パック自動仕分け機を選択頂き、お問合せ下さい。 https://webform.ricoh.com/form/pub/e00284/inquiry



© ETRIA

ご清聴ありがとうございました。





介護ロボット全国フォーラム (2025年1月31日)

スタッフが本来の業務に集中 できる環境づくりとその効果

~ 今すぐに始めれられる!

サービスの質向上を実現するためのICT·DXの活用 ~



株式会社プレイフル 代表取締役 藤井裕太 ナーシングホームLiBひらか

自己紹介

藤井 裕太(ふじい ゆうた)

1986年生まれ。秋田県横手市(現在人口約8万人)出身。 10年以上、訪問介護員や介護事務員として勤める。 2023年、看護師の妻、OA機器商社の友人と3人で 株式会社プレイフルを創業。

2024年4月にナーシングホームLiBひらかをオープン。

ナーシングホームLiB(リブ)ひらか

秋田県横手市にある住宅型有料老人ホーム(26床)。 訪問看護、訪問介護、障害福祉サービス事業所を併設。 スタッフは介護職員17名(内、2名パート)、 看護職員13名、事務他4名。 総勢34名。 24時間、看護師が常駐。 医療依存が高い方や看取り対応も可能な施設。





本日のながれ

- •秋田の現状とテクノロジーの重要性
- ・進化するための準備
- ・さぁ、5つの"て"を無くしましょう!
- ・すぐに始められる業務短縮の紹介
- ・その作業・・・外注しませんか??
- ・まとめ
- ・さいごに・・・

秋田の現状とテクノロジーの重要性

秋田県は超高齢化。10年先の日本の現状。

つまり、未来です。

現状は皆さんが思っている数倍以上の人手不足・・・

今後も緩まることなく襲い掛かります。



秋田の現状とテクノロジーの重要性

このような時代が皆さんの地域でも必ず起きます。

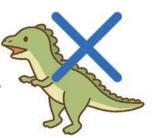
そう、この必ず来る日を Xデー としましょう

6600万年前、恐竜は滅びました。

あんなに大きく、そして強いのに・・・。

でもゴキブリは生きています。

なぜでしょう??





秋田の現状とテクノロジーの重要性

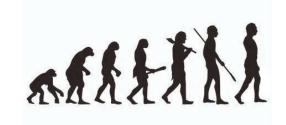
それは・・・

。 変化に対応しながら、**進化**してきたからです。

強いから生き延びれたのではありません。

かならず訪れる Xデー も同じでしょう。 **変化に対応できるか、どうかが重要なのです。**

今から進化の準備していきましょう。



秋田の現状とテクノロジーの重要性

このXデーを乗り切るには、

テクノロジーの力が必須です。

マンパワーには頼れない時代がきます。

労働人口の減少は、

確実に訪れる未来なのですから・・・





進化するための準備

まずは、経営者や管理者が一人で悩まない事。

これはチームで挑まなければ、無理な問題だからです。

チームの構成例

役 割	担当
意思決定	経営者・施設長
マネジメント	管理者、主任、リーダー
サポート	スマホ等の機器に詳しい方

サポートメンバーの選定例

●スマートフォンの設定をいじれる人

Wi-Fi設定やBluetoothのペアリングがスムーズにできる。 アプリのインストールや通知設定を調整している。

●スマート家電

音声アシスタント(Alexa, Google Assistant)で家電を操作。

●格安スマホ使用者

サポートメンバーの選定が、 鍵となります!

さぁ、5つの"**て**"を無くしましょう!

①手間(**て**ま)

アプリ等のシステムで手間を無くそう!

②手書き(**て**がき)

スマホやタブレットを使うことで業務効率UP!

③転記(てんき)

これぞ、無駄オブザ無駄

④適当(てきとー)

ちょっと、微妙に、だいたい・・・人によって違いますよね?

属人化を防ぎ、業務の適正化を!

⑤敵(**て**き)

新しい事、無理!無理! 導入反対!! 導入するなら、辞めます・・・を無くそう!

さぁ、5つの"**て**"を無くしましょう!!

"て"を無くすことで得られる効果

●業務効率化:

• ICT (情報通信技術) を活用することで、介護記録のデジタル化や、スケジュール管理 の自動化が進み、業務の効率化が図られます。スタッフの業務負担が軽減され、より **多くの時間をケア**に割り当てることができます。

● リアルタイム情報共有:

• **クラウドベースのシステム**を導入することで、施設内外からのリアルタイムな情報共有が可能になります。

これにより、介護スタッフ、看護師、管理者間での**連携が強化**され、利用者様に対する対応が迅速かつ的確になります。

さぁ、5つの"て"を無くしましょう!

"て"を無くすことで得られる効果

● 人材不足への対応:

• DXや業務委託によりスタッフの負担を軽減し、少ない人数でも高いパフォーマンスを発揮できる環境を整えます。

日常業務の一部を自動化し、より専門的なケアに集中できます。

①第一の"て" 手間(てま)を無くそう

LINE WORKS(ラインワークス)

情報伝達の手間(てま)を無くそう



- 用途: 内・外部コミュニケーション
- **効果**: 迅速な情報共有が可能になり、スタッフ間の連携が強化。業務指示や連絡がスムーズに行えます。外部連携の例として、看護スタッフとDr、薬局とグループを組むことでDrからの指示が一括で行えます。

LINEのビジネス版なので、説明しなくても使える。

口頭での伝達ゲームが無くなり、言った言わない問題の解消。

料金:1ユーザー月額594円(税込み) 弊社はスタンダードプラン。無料プランもある。

ICTで何からやってわからない時は、ラインワークスのようなチャット ツールの導入から始めましょう!

①第一の"て" 手間(てま)を無くそう

オプラス (Oplus)

シフト作成 の手間(てま)を無くそう



- **用途**: シフト作成
- 効果: 勤務時間やシフト管理が自動化され、労務管理が簡単に。属人化されたシフト作成も 解決され、この後紹介するマネーフォワードとも連動できる為、給与計算の自動化に役立 ちます。
- 料金: 1ユーザー月額330円(税込み)

エクセルで作っていた手間から卒業しましょう!

①第一の"て" 手間(てま)を無くそう

バディコム (Buddycom)

誰かを探す手間(てま)を無くそう!



- 用途: スマホアプリを利用したインカムシステム
- **効果**: スマートフォンにアプリをインストールするだけでインカム機能が利用可能。現場スタッフが即時 コミュニケーションを取ることができ、情報の伝 達がスムーズになります。
- 料金: 1ユーザー月額660円(税込み)

誰かぁ~手伝える人いませんかぁ?? そんな、だれかを探す手間から卒業できます。 管理者へのホウ・レン・ソウ もこれでOK!



②第二の"**て**" 手書き(**て**がき)を無くそう

ケアウィング

サービス記録の手書き(てがき)を無くそう!



- 用途: サービス記録の管理
- 効果: 介護記録の入力が簡素化され、情報共有が迅速に。負担軽減につながります。
- 料金:月額66,000円(税込み) (訪問介護・看護、障害福祉サービスの3事業分)





電子記録は、のちに紹介するチャットGPTとの相性抜群!

②第二の"**て**" 手書き(**て**がき)を無くそう

Adobe電子契約



契約書 の手書き(てがき)を無くそう

- 用途: 契約書の電子管理
- **効果**: 契約手続きがデジタル化され、紙の管理が不要に。契約業務が迅速かつ効率 的に進められます。
- 料金:月額1.980円(税込み)

スマホ1台で契約完了!

手書きの時間が無くなり、契約時間は1/3程に減少しました。

③第三の"て" 転記(てんき)を無くそう

マネーフォワード (Money Forward)

Money Forward クラウド

給与計算でタイムカードから の転記(てんき)

領収書を会計ソフトへの転記(てんき)を無くそう

- **用途**: 経理と労務管理
- ✓ 効果: 自動仕訳機能で経理作業を効率化するだけでなく、タブレットをタイムレコーダーとして活用し、給与計算も自動で行います。これにより、経理と労務管理が一元化され、業務の効率化が図られます。
- 料金:月額約3万円(契約内容による。弊社は会計、労務、勤怠など)

MFカードで買い物をすることで、キャッシュレス決済! 小口現金は、ほとんど使いません!

④第四の"て" 適当(てきとー)を無くそう

クローバーノート(Clova Note) (現在は、ラインワークスAIノート)





- •用途: 会議録作成支援
- •効果: Clova Noteを使い、GPTと組み合わせることで、会議録作成にかかる時間を大幅に短縮。 より効率的な会議運営が可能になります。 この後、実演します。
- •**料金**:無料

チャットGPTとの相性抜群! 誰が作っても同じ物が出来上がり! 業務の属人化防止に!

④第四の"て" 適当(てきとー)を無くそう

ChatGPT

適当(てきと一)な報告書などを無くそう!



•用途:情報整理と資料作成サポート

•効果: 膨大な情報を短時間で整理し、効率的に資料作成が可能。 アイデア出しや文章の整備に大きく貢献しました。 報告書やモニタリング、看護サマリーも記録ソフトからのデータを入れることにより 2~3時間ほどかかる作業が10分に短縮されます。

・料金:月額約3,000円~4,000円(税込み)

モニタリング報告書やサマリー、会議録を誰が作っても同じ物がつくれます。

⑤第五の"て" 敵(てき)を無くそう

"わからない人"を置いていかない組織

サポートを充実させて 敵(てき)を無くそう!

質問しやすい環境作り

誰でも気軽に相談や質問ができる風土を。

個別サポートの提供

特定の課題を抱える人には、サポートメンバーがバックアップ。

フィードバックの文化作り

定期的に意見を交換し、改善点や理解度を把握。

新しいこと無理!無理! 私・・・分からないので辞めます・・・ ੈ 。 を無くしていきましょう!



⑤第五の"て" 敵(てき)を無くそう

"わからない人"を置いていかない組織

サポートを充実させて 敵(てき)を無くそう!

まずは

①見える化・・・ガイドライン (ルール) の作成

(例:○時以降はLWで連絡しない。 希望休は○日までオプラス入力)

②**分**かる化・・・サポート体制、ルールを図(イラスト)に、ICT推進キャラの作成





りぶわん



③徐々に浸透



すぐに始められる業務短縮の紹介

- サービス記録ソフト と ChatGPT を使った モニタリング作成
- クローバノート と ChatGPT を使った 会議議事録作成

を紹介します。

すぐに始められる業務短縮の紹介

サービス記録ソフトとChatGPTを使ってモニタリングを作成します。

毎月発生する書類作成・・・ モニタリングだけでなく、サマリー等。 作成者の方がこの作業に追われていませんか?

誰が作っても同じ質で作成できます。

誰でも出来るため、属人化を防ぐことも可能。

作成者の時間が有意義に使え、利用者様や職員管理に時間が使えます。



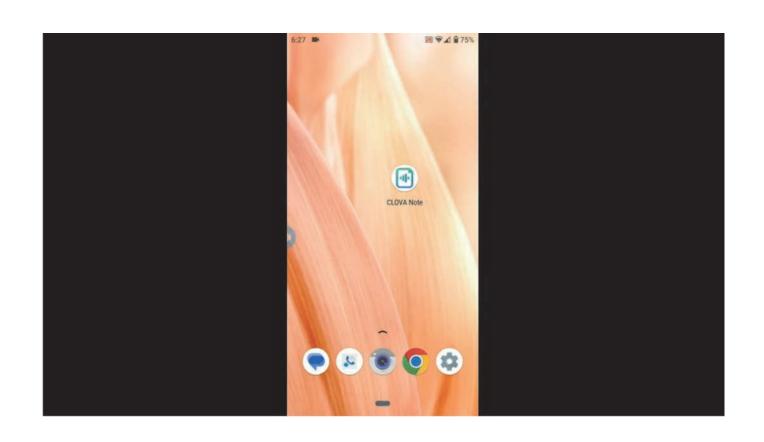
すぐに始めれる業務短縮の紹介

▶ クローバノート と ChatGPT を使った 会議議事録を作成します。

月に何回もある委員会や会議・・・

その都度必要な会議録。当番制にしてる施設も多いと思います。 それにより、完成が早い、遅い 文章が上手い、下手 内容が十分、不十分など

属人的な業務の改善が可能です。



その作業・・・**外注**しませんか?? **①経理&労務管理** 編 経営者を支えるMFと外部サポートの力

経理、労務管理など日々の業務に事務員の時間が使われていく・・・

それが「当たり前」と思っていませんか? そして、事務員が辞めれば、また1から指導して・・・

事務員が<mark>経営者の右腕、左腕</mark>になってくれれば、 経営者が<u>意思決定に集中でき、より良いパフォーマンス</u>が発揮できるのに・・・

その作業・・・<mark>外注</mark>しませんか?? **①経理&労務管理 編** 経営者を支えるMFと外部サポートの力

弊社は、経理、労務管理業務でMFを使ったDXサポートを、 税理士・社労士業務をワンストップで行える

タスキー株式会社 様からサポートを受けています。

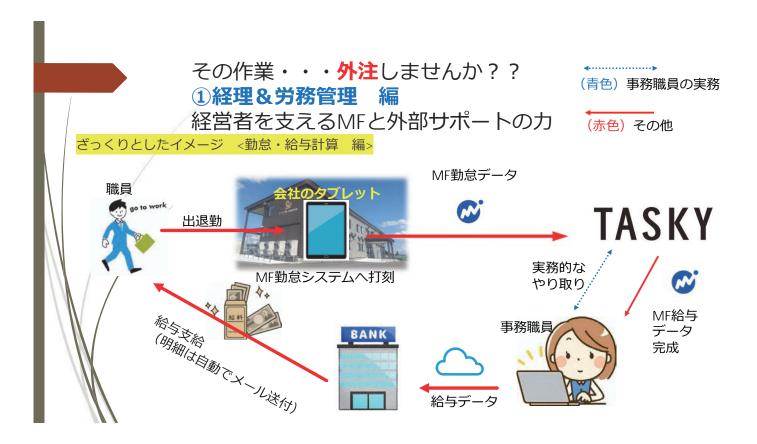
経営者が意思決定 (本業) に集中できる環境ができます。 私の考え方とタスキー様の理念が一致しているので、契約させて頂きました。 すべてオンラインでミーティング等を行っています。オンラインで全く問題ありません。

その作業・・・**外注**しませんか??

①経理&労務管理 編

経営者を支えるMFと外部サポートの力





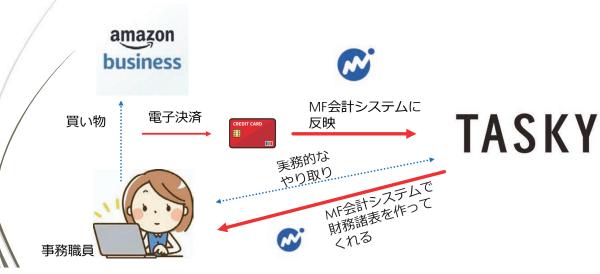
その作業・・・<mark>外注</mark>しませんか??

(青色) 事務職員の実務

①経理&労務管理 編

経営者を支えるMFと外部サポートの力 (赤色) その他

ざっくりとしたイメージ <会計 編>



その作業・・・**外注**しませんか??

②薬もぎり 編

看護師の薬もぎりからの解放



利用者様の薬をもぎる作業。 朝、昼、夕、寝る前・・・

この業務に時間を奪われている**看護師**はいませんか?

これが無ければもっと利用者様のケア (本業) に時間が使えるのに・・・

その作業・・・**外注**しませんか??

②薬もぎり 編

看護師の薬もぎりからの解放

その作業、してくれる薬局ありますよ!

居宅療養管理指導等サービス

薬局と利用者様の契約で、10人以上の建物で342円 (介護保険適用 1割負担の場合)

こんな感じで持ってきてくれます。

全国展開してます

弊社は



様を

ご利用しています。

これにより、看護師は<mark>"薬もぎり"から解放</mark>されます。



まとめ

①Xデーの対策

労働人口の減少で、マンパワーには頼れなくなる日は、訪れます。 今からしっかり**進化の準備**をしておく必要があります!

②経営者、施設長一人で悩まない事

これは、一人で何とかできる問題ではありません。**チーム作成から**始めてみましょう!

③ 5つの"て"を無くそう!

"**て**"を無くして進化しよう!

4外部委託も考えてみよう!

全部、自分たちでやらずに、本業に集中させる環境を作ることが、利用者様のケアに直結します。

さいごに

この20分という時間では、伝えきれなかった部分が、かなり多いです。

導入したいけど、何から手を付けていいの・・・ 実際に何を?スマホ?PC? どう用意すればいいの・・・

不安を感じている方も多いと思います。

さいごに

そもそも私自身、10年以上、介護事業にいましたので、テクノロジーの導入の難しさ・ 一人で挑む厳しさも理解しております。

だから自分が独立した際に、真っ先に行ったのが、テクノロジーの導入です。

これからの時代、テクノロジーを使い、<mark>ケアに集中する時間を作る</mark>。 それが、利用者様、職員を幸せにするための近道です。

口癖のように「人がいない、人がいない・・・」と言っていました。 それでは、何も生まれませんでした。 マンパワーにはいずれ限界がくる・・・ そう思ってテクノロジーの導入に力をいれています。

さいごに・・・

株式会社プレイフルは、

"関わる全てのひとを幸せにし、この業界の地位をぶち上げる" それが存在意義です。

この業界の地位をぶち上げるために、全国の医療福祉施設の "デジタルを使う力"の底上げが必須と考えています。

この令和の時代、ものすごい勢いで変化しています。

進化が必要な時です。

さいごに・・・

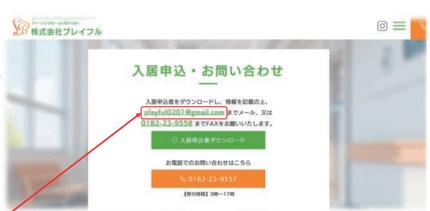
詳細など、聞きたい方は、 弊社のメールアドレス

playful0201@gmail.com

にご連絡ください。

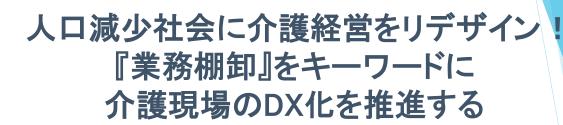
「秋田県 プレイフル」

で検索するとホームページが出てきます。 そちらにも<u>メールアドレス</u>の記載ありま す。





最後までご視聴ありがとうございました



株式会社あきた創生マネジメント 代表取締役 阿波野聖一



能代市の法人より事業譲受

- ・ショートステイ「縁」開設
- ・認知症対応型通所介護「ゆいまーるの家」 を開設
- →2023.2 大館市内の介護事業所に事業譲渡

2022.4-特定技能外国人登録支援機関 2022.11-仙台市のSKC株式会社より事業譲渡

・外国人大学生インターンシップ事業を引き継ぐ

2011.10.5

株式会社あきた創生

マネジメント設立

2017.7.15

2022年

2025年1月現在

能代、大館、秋田のグループ全体で67名のスタッフと共に運営 ※内訳17名グローバルメンバー

2012.4.15

ショートステイ「輪」開設

2019.11.27

秋田市の有限会社お一がすとより株式譲渡

- ・住宅型有料老人ホーム「ごしょの」
- ・訪問介護「ろいやる秋田」を引き継ぐ

禁あきた創生マネジメント

2021年を期にロゴの変更



© 2024 Akita Sousoi Management Co





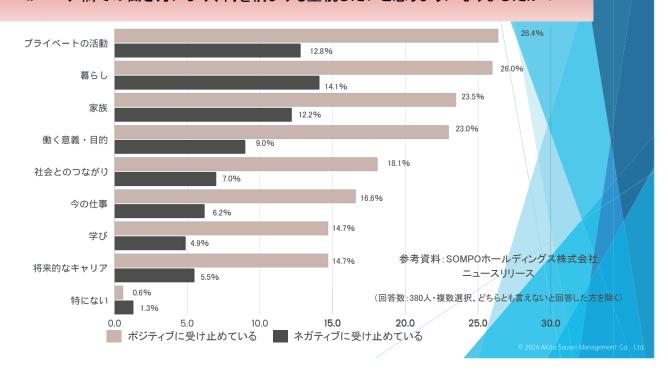
地域医療情報システム 能代市

高齢者人口は2020年でピークを迎え、後期高齢者人口は2030年でピークを迎え 2035年には高齢者人口が生産年齢人口を超える

年齢階層	国勢調査	将来推計人口(国立社会保障·人口問題研究所 2023年12月推計)						
十 即相信	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	
年少人口 (0~14歳)	4,231	3,151	2,474	2,012	1,796	1,574	1,325	
生産年齢人口1 (15~39歳)	8,506	7,055	6,133	5,454	4,446	3,621	2,799	
生産年齢人口2 (40~64歳)	16,456	14,715	13,021	11,180	9,460	7,830	6,801	
高齢者人口 (65歳以上)	20,775	19,827	18,625	17,475	16,498	15,456	14,048	8
後期高齢者人口 (75歳以上=再掲	11,476	12,054	12,087		目:生産人口と高 人口が逆転してい 10,623		9,296	
総人口	49,968	44,748	40,253	36,121	32,200	28,481	24,973	

© 2024 Akita Sousei Management Co., Lt

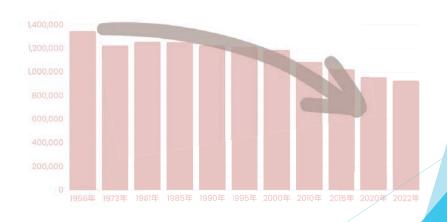
Qコロナ禍での働き方により、何を前よりも重視したいと思うようになりましたか?





キーワード

人口推移と価値観変容



© 2024 Akita Sousei Management Co. I

株式会社あきた創生マネジメントの取り組みをAIで集約

Genspark

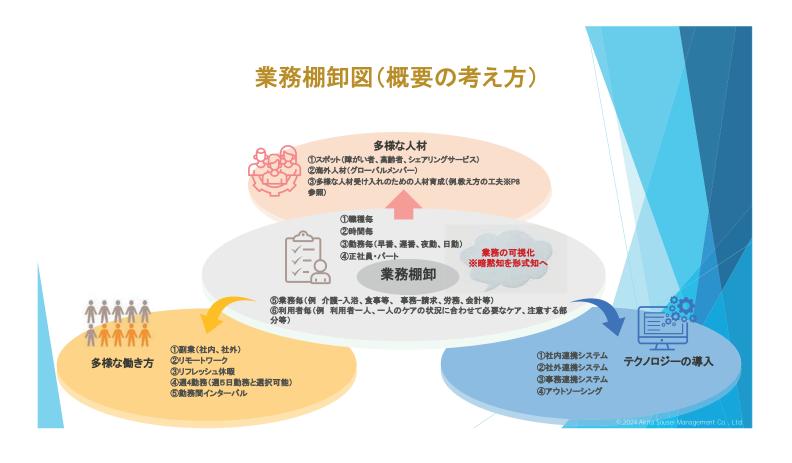
▶株式会社あきた創生マネジメントは、人口減少と少子高齢化に対応するため、多様な人材を受け入れる環境を整備しています。その一環として、業務を「棚卸」し、業務内容を可視化して時間ごと、月ごと、年ごとに細分化しています。業務は人手とテクノロジーに分けられ、さらに人手の部分も細分化し、アウトソーシング可能な部分を明確にしています。特に海外人材が理解しやすいようにICTツールを活用し、効率的な翻訳や教育、コミュニケーションを促進しています。また、テクノロジーを活用して介護業務の効率化や事務スタッフの生産性向上を図り、テレワークやリモートワーク、フレキシブルな勤務形態を推進しています。

© 2024 Akita Sousei Management Co., Ltd.



- ・ 株式会社あきた創生マネジメント ② は、人口減少と少子高齢化に対 め、多様な人材を受け入れる環境を整備しています。
- 業務を棚卸しし、業務内容を可視化して時間ごと、月ごと、年





プロジェクト詳細 多様な人材(関係人口)



すきま時間を活用して働きたい人と、 人手を必要としている介護施設を マッチングするサービス

オンラインMTGツール「zoom」 を活用して、未来の介護について 語り合う機会を定期的に開催





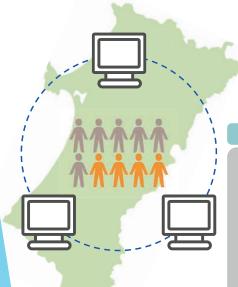




2022年10月、11月全国に遠征スケッターを呼びかけ!! コロナの残務処理にて遠征スケッター(26名)を 活用してお手伝い

2024 Akita Sousoi Management Co. Ltd

プロジェクト詳細 多様な働き方



人口減少が進む地方だからこそ、これまでの雇用関係に縛られず 副業やリモートワークが可能にすることや多様な働き方を取り入れ る必要。

内容は

副業とリモートワーク

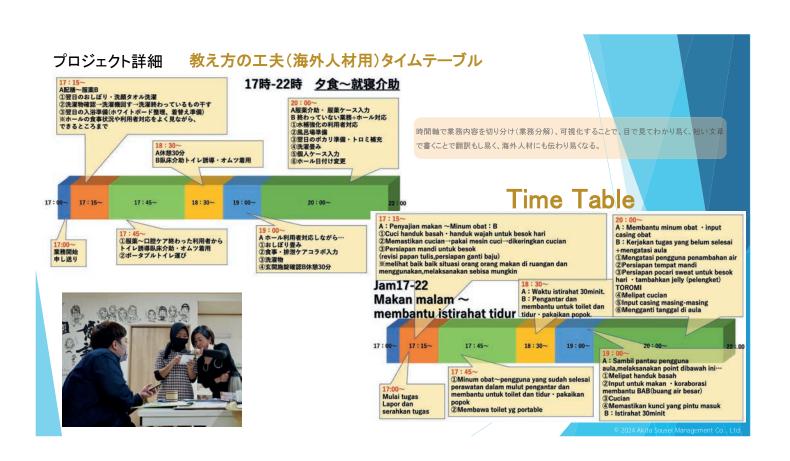
- ●社内での副業を『社内パラレルキャリア』②社外での副業を『社外チャレンジワーク』
- ・リモートワーク

- -リフレッシュ休暇
- ・週4勤務(週5日勤務と選択制)
- ・勤務間インターバル

2024 Akita Sousai Managamont Co. Ltd

プロジェクト詳細 テクノロジーの導入

	システム名	特徵	
社内連携	carecol Labo	利用者の生活の様子をスタッフと家族で共有	carecolLabo
	Happiness	マットレスの下にセンサーをセット体の異常をキャッチ	Happiness LINE WORKS SERX WORK
	LINE WORKS	チャット、掲示板、カレンダーで仕事の効率アップ	THE WORKS GOVERNMENT
	BONX WORK	話しかけたタイミングでのみ相手と通信	DoctorMate
社外連携	Doctor Mate	医療相談 現役医師がオンラインでアドバイス	
	HELP YOU	バックオフィス等のオンラインアウトソーシング	HELP YOU
事務	KING TIME	従業員の打刻データをリアルタイムで確認	
	Drop Box	資料、写真動画ファイルを複数人をネット上で共有	₩ Dropbox < free
	freee	正確な記帳、計算、大幅時間削減会計状況を リアルタイム確認	TO THE STATE OF TH
			© 2024 Akitá Sousei Management Co., Ltd.



取り組みの浸透にために プロジェクト導入前にすること

目的の共有と相談体制

災害等の有事に備えたリアルタイムな情報把握、 共有とともに下記の目的にために使用する。

コミュニケーションの活性化



事業所間、事業所内タテ、ヨコの コミュニケーション活性化。

チーム内のコミュニケーションを 密にして、チーム内の目的や目標 を明確にし方向性を統一する 情報とノウハウの共有



会社からの情報や業務上の ノウハウ共有

企業文化の浸透



会社のミッション・ビジョン・ バリューの浸透

相談体制の整備





操作指導、確認

不安、不満等の感情の確認

その他、LINEWORKSを導入し たことに関わることの確認

取り組みの浸透のために

プロジェクト導入後にすること

ガイドラインの作成と内容

使用目的やルールを決める

ガイドラインの目次

P2 LINEWORKSの使用目的

P3 ガイドライン目次

P4 就業前/就業後の使い方

P5 休日の使い方

P6 こんな時どうすれば

P7 緊急とはどんな時・・・

P8 個人スマホの使用について

P9こんな時どうすれば個人スマホ、LINEWORKSの使用について

P10 LINEWORKSを仕事に組み込む

P11 こんな時どうすれば連絡についての前提と理解

P12 注意・指導について

P13~P18 LINEWORKSと他情報共有ツールとの線引き

P19~P23 LINEWORKS参加してないスタッフへの対応

LINE WORKS

具体的な内容は・・・

就業前・就業後の使い方/ 個人スマホでのLINEWORKSの使用についてなど

こんな時どうすれば? 仕事中のLINEWORKSの確認 は?仕事中仕事に関係ない連 絡は?







就業前/就業後の使い方は? 就業前、終業後の通知は切っ てもいい?

プロジェクトの成果やインパクト

プロジェクトの波及効果とインパクト

プロジェクトの波及効果とインパクト



人材不足の解消・現場の生産性の向上

- ・海外人材(グローバルメンバー)の受け入れ
- ・多様な働き方の導入
- ・多様な人材、アウトソーシングの受け入れ環
- ・テクノロジー導入による業務効率化



グローバル展開のモデルケース

- ・私たちの経験値を可視化
- ・ 私たちと共に働いた海外人材(グロー バルメンバー)が現地のリーダーとして
- ・海外への介護事業展開
- ・日本の介護ノウハウの発信
- ・国際連携の深まり



- テクノロジー活用により、海外人材とのコミュニケーション、人材教育が円滑
 多様な働き方の導入による、短時間、耐象、社外へのアウトソーシング等多様な人材の受け入れにより人材不足の解消
 社内のテクノロジー導入によりスタッフのコミュニケーションの円滑化と負担
- 経滅 ・介護現場へテクノロジーを導入し利用者に合わせたケアの実践



日本の介護モデルが国際的な参考に。 グローバル視点での事業展開促進



国際連携強化

グローバル事業展開の促進

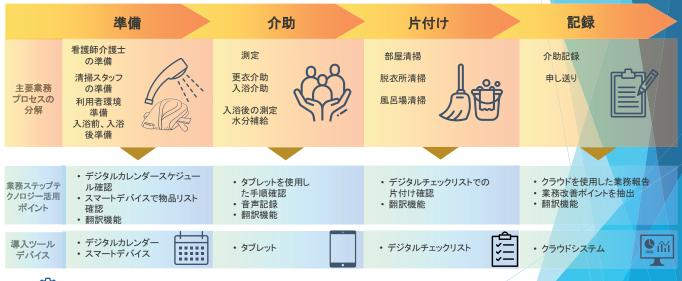


人材不足の解消・生産性の向上 j人材採用・定着の安定化

> これらを実現させるためには各職種の業務の暗黙知を形式知へ 業務を可視化し"業務棚卸"が必要不可欠

デジタル活用のポイント

業務棚卸とテクノロジー活用例 入浴介助





業務棚卸とテクノロジーの導入により、海外人材とのコミュニケーション、人材育成も円滑になり、介護現場で多様な人材の受け入れが促進されます。

取り組みの成果や効果

▶労働力不足の解消:

副業制度やリモートワークを導入することで、多様な人材の確保が可能となり、特に地域で顕著な労働力不足に対応することができました。 ※高齢者雇用4名、障がい者雇用3名、海外人材雇用17名(2027年1月末現在)

▶生産性の向上

ICTツールやテクノロジーの活用により、業務効率が向上し、スタッフの業務負担が軽減されました。また、業務棚卸によって業務内容の可視化・共有が進み、作業効率が向上しました。 ※残業時間が事業所あたり月平均50時間(2018年度)の残業が5時間未満へ減少(2023年度実績)

▶従業員の働きやすさの向上

週休3日制やリフレッシュ休暇、勤務時間インターバルの導入により、 プラー ワークライフバランスが向上し、従業員の満足度やモチベーションが高まりました。 2022年度以降、 定着率は安定し、採用も十分できている。 ※定着率 96.4%(2021年度実績)から、従業員定員の増加に転じ、103.8%(2022年

※定着率 96.4%(2021年度実績)から、従業員定員の増加に転じ、103.8%(2022年度実績)103.5%(2023年度実績)と、定着率は安定し、採用率も外国人雇用等の成果もあり増加となっています。

▶有給取得率(6日以上)35%(2020年実績)→95%(2023年度)



私たちのビジョンマップ

私たちは業務棚卸を通して、介護現場の暗黙知を形式知に切り替え、可視化し、多様な人材を受け入れられる環境 (多様な働き方、テクノロジー活用)創りし、この環境をベースにグローバル展開を目指していきます。

